

【表紙】

【提出書類】	意見表明報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月9日
【報告者の名称】	エッジテクノロジー株式会社
【報告者の所在地】	東京都千代田区神田美倉町7番1
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町7番1
【電話番号】	03-6205-7597
【事務連絡者氏名】	取締役事業本部長 島田 雄太
【縦覧に供する場所】	エッジテクノロジー株式会社 (東京都千代田区神田美倉町7番1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「当社」とは、エッジテクノロジー株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社千葉銀行をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利をいいます。

(注7) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注9) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

1 【公開買付者の氏名又は名称及び住所又は所在地】

名称 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号

2 【公開買付者が買付け等を行う株券等の種類】

(1) 普通株式

(2) 新株予約権(下記 から の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。)

2020年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2022年4月29日から2030年4月28日まで)

2020年4月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(以下「第3回新株予約権」といいます。)(行使期間は2020年4月30日から2030年4月29日まで)

2021年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(以下「第4回新株予約権」といいます。)(行使期間は2023年4月27日から2031年4月26日まで)

3 【当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由】

(1) 意見の内容

当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、下記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。))の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」に記載の方法により決議されております。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」のうち、公開買付者に関する記載については、公開買付者から受けた説明に基づいて記載しております。

本公開買付けの概要

公開買付者は、2024年9月6日付の取締役会決議により、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)グロース市場に上場している当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得し、当社を公開買付者の完全子会社とするための取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定したとのことです。本書提出日現在、公開買付者は、当社株式及び本新株予約権を所有していないとのことです。なお、本新株予約権は、当社の役職員又は社外協力者に対してストックオプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使時においてもこれらの新株予約権者が当社若しくは当社子会社(なお、当社は本書提出日現在子会社を有しておりません。)の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位を有していること又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社若しくは当社子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることが権利行使の条件とされており、公開買付者が本新株予約権を取得したとしてもこれらを行行使することができないことから、本公開買付けにおける本新株予約権の買付け等の価格(以下「本新株予約権買付価格」といいます。)は1個当たり1円としているため、本新株予約権者の皆様は、本新株予約権を行行使することによって交付される当社株式ではなく、本新株予約権を本公開買付けに応募されることは想定していないとのことです。

本公開買付けに際して、公開買付者は、2024年9月6日付で、当社の代表取締役社長であって、当社の支配株主であり、また、主要株主かつ筆頭株主(2024年9月6日現在)でもある住本幸士氏(以下「住本氏」といいます。))との間で、公開買付応募契約書(以下「本応募契約」といいます。))を締結し、住本氏が所有する当社株式(7,027,500株、所有割合(注1)65.15%)の全て(以下「応募予定株式」といいます。))について、本公開買付けに応募する旨を合意しているとのことです。本応募契約の詳細については、下記「(7) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

(注1) 「所有割合」とは、当社が2024年9月6日に公表した2025年4月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)(以下「当社決算短信」といいます。))に記載された2024年7月31日現在の当社の発行済株式総数(10,744,660株)に、2024年7月31日現在残存する第1回新株予約権2,925個(目的となる株式数:29,250株)、第3回新株予約権700個(目的となる株式数:7,000株)及び第4回新株予約権504個(目的となる株式数:5,040株)の合計4,129個の目的となる株式数(合計41,290株)を加え(注2)、当社決算短信に記載された2024年7月31日現在の当社が所有する自己株式数(37株)を控除した株式数(10,785,913株)(以下「当社潜在株式勘案後株式総数」といいます。))に占める割合をいいます(小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。))。

(注2) 本新株予約権4,129個の内訳は以下の表のとおりです。

新株予約権の名称	2024年7月31日現在の個数(個)	目的となる当社株式数(株)	所有割合(%)
第1回新株予約権	2,925	29,250	0.27
第3回新株予約権	700	7,000	0.06
第4回新株予約権	504	5,040	0.05
合計	4,129	41,290	0.38

公開買付者は、本公開買付けにおいて7,190,600株(所有割合66.67%)を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。))の総数が買付予定数の下限(7,190,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。他方、上記のとおり、公開買付者は、当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。))及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的としていることから、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(7,190,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行うとのことです。なお、買付予定数の下限(7,190,600株)は、当社潜在株式勘案後株式総数に係る議決権の数(107,859個)に3分の2を乗じた数(71,906個)に、当社の単元株式数である100株を乗じた数である7,190,600株としているとのことです。

かかる買付予定数の下限を設定したのは、公開買付者が、本公開買付けにおいては、当社の株主を公開買付者のみとすることを目的としているところ、本公開買付けにおいて当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。))及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、当社に対して、下記「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社の株主を公開買付者のみとし、当社を完全子会社化するための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。))を実施することを当社に要請する予定であるところ、本スクイーズアウト手続として株式併合を実施する際には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。))第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされていることから、本スクイーズアウト手続を確実に遂行すべく、本公開買付け後に公開買付者が当社の総株主の議決権の3分の2以上を所有することで、公開買付者が単独で当該要件を満たすことができるようにするためとのことです。

なお、公開買付者によれば、公開買付者は、銀行法(昭和56年法律第59号。その後の改正を含みます。)第2条第1項で定義される銀行であり、同条第2項で定義される銀行業を営む会社であるため、当社の議決権をその総株主の議決権の100分の5を超えて取得することとなる本公開買付けによる当社株式の取得(以下「本株式取得」といいます。)については、公開買付者が、独占禁止法第11条第1項ただし書により、あらかじめ本株式取得に関して公正取引委員会の認可を受けることが必要となるとのことです。また、公開買付者は、銀行法第2条第1項で定義される銀行であり、当社は、他業銀行業高度化等会社(同法第16条の2第1項第15号)に該当するため、当社の基準議決権数(同法第16条の4第1項で定義される総株主等の議決権の100分の5を乗じて得た議決権の数をいいます。)を超える議決権を取得することとなる本株式取得については、公開買付者が、同法第16条の2第4項により、あらかじめ金融庁長官の認可を受けることが必要となるとのことです。公開買付者によれば、本書提出日現在、これらの認可を取得しているとのことです。

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

公開買付者は、1943年3月に株式会社千葉合同銀行・株式会社小見川農商銀行・株式会社第九十八銀行の3行が合併して株式会社千葉銀行として創立したとのことです。1970年10月には東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、1971年8月に東京証券取引所市場第一部に指定替えしたとのことです。その後、2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行したとのことです。本書提出日現在、公開買付者グループ(公開買付者、公開買付者の子会社14社、及び持分法非適用関連会社8社により構成される企業グループをいいます。以下同じです。)は、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しているとのことです。公開買付者グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えているとのことです。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス(存在意義)を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めているとのことです。また、パーパスのために、公開買付者グループはビジョン(目指す姿)を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指しているとのことです。

公開買付者グループは2023年4月から2026年3月を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ~フェーズ1~」(以下「第15次中期経営計画」といいます。)をスタートしたとのことです。第15次中期経営計画では「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針に掲げ、商品やサービス提供における視点を変え、最高の顧客体験を創り上げていくことで、お客さまとの更なるエンゲージメント向上を実現することを目指し、3つの基本方針(「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」)のもと、それを支える5つの価値創出の基盤(「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」)強化を優先的な取り組みとして掲げているとのことです。3つの基本方針及び5つの価値創出の基盤の詳細は、以下のとおりとのことです。

3つの基本方針

()最高の顧客体験の創造

- ・ さまざまなデータを活用し、パーソナライズした提案を行う
- ・ リアル・リモート・デジタルの最適なチャネルを提供する

()既存事業の質の向上

- ・ お客さまの課題を解決するため、ソリューションの質をより一層高める

()新たな価値の提供

- ・ 新たな事業領域への参入により、お客さまにこれまでにない価値を提供する

5つの価値創出の基盤

- ()DX(デジタルトランスフォーメーション)
 - ・ DX推進体制の強化及びそれに伴う人材・新技術活用・サイバーリスク管理の高度化
- ()GX(グリーントランスフォーメーション)
 - ・ 地域の脱炭素を主導する取組みの強化
- ()アライアンス
 - ・ 他行連携や異業種連携を通じた価値提供能力の向上
- ()人的資本
 - ・ 最重要経営資本である「人材」への積極投資による人材育成の強化
- ()グループ・ガバナンス
 - ・ 持株会社体制に相当するグループ一体経営に向けたグループ・ガバナンスの高度化

また、公開買付者は、データを活用することで一人ひとりの顧客に最適なタイミングで最適なチャネルから最適な提案を届ける「パーソナライズ戦略」、地域の法人顧客と個人顧客を繋いで地域経済の循環を活性化させる「地域エコシステム戦略」の2つの戦略を柱として「最高の顧客体験の創造」を目指すDX戦略「ちばぎんDX『3.0』」を掲げており、かかるDX戦略の下、「()DX(デジタルトランスフォーメーション)」における金融事業の進化及び非金融事業の創造に向けた取組み強化の一環として、異業種との連携を深め、協業を活性化させることが、各ステークホルダーに対して今以上の付加価値を提供することに繋がると認識しているとのことです。

一方で、当社は、当社の代表取締役である住本氏が2006年1月頃データベースソリューション事業を個人にて創業し、業容拡大に伴い2008年9月に「エッジシステム株式会社」を設立し、その後、データベースソリューション事業に留まらず、AIアルゴリズムを用いたコンサルティング・テクノロジー領域により注力することを意図して、前身であるエッジシステム株式会社の一部資産を譲渡することで、2014年5月に設立されました。また、当社株式については、2022年2月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行し、現在に至ります。

当社は、「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズム(注1)により、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業(具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売)を展開しております。当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントですが、主たるサービスの特徴を分類すると下記の3サービスに分類されます。

()AIソリューションサービス

AIアルゴリズムを顧客の業務・システムに実装するAIソリューションサービスを提供しております。顧客の業務改善や経営課題の解決を目的として業務分析を実施し、データ利活用によって解決可能な課題を判別して概念実証(PoC)(注2)を行った後に、AIアルゴリズムを既存の業務・システムに組み込み、実装・運用するところまでを一気通貫で行う事が可能なサービスとなります。

当社は、「BIGDATA NAVI」等を通じて創出した、フリーランスのAI人材データベースを保有しており、AI人材データベースの拡大を続けております。当社では、このAI人材データベースを活用し、顧客のビジネス上の課題に合わせて当社社員(営業・コンサルタント(注3))とフリーランスで専門チームを編成して展開する事が多いところに特徴があります。

()AI教育サービス

AI技術専門の個人向け教育講座・法人研修・AI領域専門の有料職業紹介を行っております。当該サービスについても当社のAI人材データベースを生かし、技術的な知見や教育指導に必要なコミュニケーションスキル等において当社独自の基準を満たした80名の経験豊富な講師陣(2024年4月末時点)を揃えて、幅広く(注4)、専門性の高いAI講座を開講できることを強みにしております。

()AIプロダクトサービス

AIを実装したプロダクト(注5)を販売するサービスを行っております。現在販売しているプロダクトは、2017年にリリースしたAI営業支援システム「GeAIne(ジーン)」です。GeAIneは営業文書を送信したい企業のリストをアップロードするだけで、あらかじめ設定した営業文書を当該リストに記載の各企業の問い合わせフォームに一括で自動書き込みできるプロダクトです。

AIプロダクトサービスは特定企業のニーズではなく、同じ課題を抱える複数企業に対して安価に提供することを想定しています。当社では、GeAIneを運営することで、自社プロダクトを販売・運営・管理するノウハウを既に獲得しており、次なるAIプロダクトを生み出し、AIプロダクトサービスを拡大する基盤を形成しております。

(注1) 「アルゴリズム」とは、コンピューター上における問題を解くための手順・解き方をいいます。

(注2) 「概念実証(PoC)」とは、コンセプト(概念)の実現可能性を検証することをいいます。

(注3) 「営業・コンサルタント」とは、顧客開拓を行い、開拓した顧客のビジネス上の課題を解決するため、フリーランスとチーム編成を行い、プロジェクト管理及び推進を行う一連の業務に携わる当社社員を意味します。

(注4) 初学者向けには数学やプログラミング基礎を学ぶ講座、一般社団法人日本ディープラーニング協会のE資格(ディープラーニングの理論を理解し、適切な手法を選択して実装する能力や知識を有しているかを認定する資格)受験者向けには機械学習・深層学習を学ぶ講座、E資格合格者向けにはケーススタディを用いてAI実装の理解を深める講座等、受講者の理解度や目的にあった講座を複数用意しております。

(注5) 「AIを実装したプロダクト」とは、機能の一部にAIを組み込んでいる製品を意味します。

当社を取り巻く経営環境を見ると、内閣府が作成した「令和6年版高齢社会白書」では、2070年には約2.6人に1人が65歳以上という高齢化社会の未来が到来することが示唆されており、慢性的な人口減少が進む中で、ビッグデータを活用した労働生産性の向上の施策が期待されております。また、内閣府は、日本が目指すべき未来社会の姿として「Society 5.0」(注6)を提唱しており、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(内閣府HPより抜粋)」を目指しているとのことです。サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合には、フィジカル空間からセンサーとIoTを通じて取得したビッグデータをAIが解析して、高付加価値を付けて現実社会にフィードバックすることが期待されています。当社としては、日本が技術立国として自らの課題に先端技術であるAIを活用して解決に取り組むことは、社会的に意義があるというだけでなく、新たな成長市場を創ることにもつながることだと考えております。当社はフリーランスを中心とした独自のAI人材データベースを構築し、そのAI人材データベースを活用して本邦におけるAIに関連したプロジェクトの企画立案や推進を支援することでSociety 5.0の早期実現に貢献したいと考えております。

このようにAI活用は国策の一つであり、今後の成長が期待できる国内市場の一つであると考えております。株式会社富士キメラ総研「2022人工知能ビジネス総調査」の調査結果によると、国内AIビジネス市場は当社の事業領域において、2021年の市場規模である1兆1,608億円から2027年までには1兆9,787億円まで成長すると予測しております。また、経済産業省が作成した「新たなイノベーションエコシステムの構築実現に向けて(令和2年1月16日)」によると、AI人材の需給ギャップは2018年の3.4万人から2025年には2.6倍の8.8万人まで拡大する見込みとなっております。

今後、AIアルゴリズム需要は中長期的に拡大しAI人材の供給が不足するという見通しの中、競合他社が多数存在しているほか、新規参入事業者も多く見受けられますが、当社は独自のAI人材データベースを活用した多種多様な顧客ニーズへの対応力が強みであると考えております。当社のAI人材データベースは、フリーランスを中心に構成されていることが特徴であります。フリーランスとして活動するには一定以上の実務経験が必要であり、また、当社のAI人材データベースに登録されている人材の業界知識も多岐に亘るため、必要となる実務経験や業界知識が異なる多種多様な顧客ニーズに対応可能です。その上で、当社は、AIを活用した生産性向上や費用削減を希望する顧客の多様なニーズに応えられるように、AI人材データベースのより一層の拡充に取り組んでおります。

(注6) 「Society 5.0」とは、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された新たな社会像の事です。第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)にて「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と提唱されました。

このような状況の下、公開買付者は、2023年3月下旬、当社より、金融機関(当時、当社が他社との協業等について相談していた金融機関を指すとのことです。なお、当社のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)とは異なるとのことです。)を通じて、協業に関して初期的な打診を受けたとのことです。これを受けて、公開買付者は、2023年9月下旬には当社の代表取締役社長である住本氏と初回の面談を実施し、当社の事業内容に関する説明を受けるとともに協業による将来性について意見交換を行ったとのことです。その後、2023年11月上旬に、公開買付者は、当社より、金融機関を通じて、住本氏が保有する当社株式の取得に係るパートナーの選定に関して、2023年12月15日を意向表明書の提出期限とした1次選定プロセスへの参加の打診を受けたとのことです。公開買付者は、上記の当社及び住本氏との意見交換を通して、当社との協業により、公開買付者におけるDXの取り組みの更なる促進や両社におけるシナジーが期待できるものと考えていたことから、当社株式の取得について、金融機関を通じて受領した当社の概要説明資料をもとに、検討を開始したとのことです。なお、当社の概要説明資料には、2024年3月8日に当社が公表した2024年4月期の業績予想の修正に伴う見直しの前の事業計画が含まれていました。公開買付者は、親子上場に係る制約、協業後のシナジー施策実行に係る制約等、総合的に勘案しながら、完全子会社化の可能性も含めて検討を行い、その結果、公開買付者として顧客ソリューションの強化(ICTコンサルやAI導入支援等)、公開買付者業務の効率化・高度化、ブランド力の向上といったシナジーが期待でき、当社においても顧客営業力(量)、銀行保有データ(質)(注7)、ブランド力の向上といったシナジーが期待できることから、当社株式の一部又は全てを取得する旨の判断をしたとのことです。かかる判断のもと、2023年12月15日に、公開買付者は、当社に対して、これらのシナジーが期待されることから当社株式を取得することを希望する旨の意向表明書の提出を行ったとのことです。その後、2024年1月16日に、公開買付者は、当社から、住本氏が保有する当社株式の全てを売却する可能性を含めて当社株式の一部又は全てを売却する意向である旨が伝達された上で希望する当社株式の譲受割合並びに譲受価格を示すよう依頼を受け、その依頼に基づき、住本氏が保有する当社株式を全て譲り受ける意向がある旨、住本氏以外の株主からも当社株式を取得すること等により公開買付者が保有する当社株式の割合を3分の2超とし、その取得後、スクイズアウト手続により当社を完全子会社とする可能性も含めて検討する旨並びに1株当たりの譲受価格を当社の市場株価に10~50%のプレミアムを付した価格とする旨を当社に伝達したとのことです。

その後、公開買付者は、2024年3月12日に、みずほ証券を通じて、2次選定プロセスへの参加が認められる旨の通知を受け、2次選定プロセスに参加することとなったとのことです。2次選定プロセスにおいて、2024年3月下旬から2024年5月下旬まで、当社に対する財務・税務・法務及びビジネス等に関するデュー・ディリジェンスや当社の経営陣と、当社の詳細を理解するための面談を実施し、買収ストラクチャー及び当社の完全子会社化後の経営方針等について更なる分析と検討を進めたとのことです。かかる検討の結果、公開買付者は、当社が特にAI市場において築いてきた実績を高く評価するに至ったとのことです。具体的には、AIに関する豊富な知見と経験を有するフリーランス人材のプラットフォームを10年間にわたり運営しており、これから一層の人材獲得競争が続くと予想されるAI業界の中で、既に確固たるプレゼンスを手に入れていることに加え、当社は幅広い業界・業種のクライアントに対してAIソリューションサービス、AI教育サービスを提供し、AIプロダクトの開発/販売を行っており、AIソリューションサービスについて継続的に案件を依頼されるリカーリング型顧客(注8)も2024年4月30日時点で117社を超えるなど、多くの実績を有しているものと評価したとのことです。公開買付者は、2024年9月2日付でAIソリューション室を設置して、DX戦略「ちばぎんDX『3.0』」におけるAI戦略の加速に向けた取組みを進めているところ、当社株式の取得により当社を完全子会社として公開買付者グループの一員に迎え、当社のAI技術についてのナレッジやAI人材への優先アクセス等を得ることにより、公開買付者として以下のシナジーが期待でき、「最高の顧客体験の創造」をさらに高度化させ、「ちばぎんDX『3.0』」をより一層加速させることにもつながると考えているとのことです。

(注7) 現時点において、公開買付者は、顧客情報(マスクングされたデータを除きます。)を公開買付者の外部(当社を含みます。)に提供することを伴うAIの開発を依頼することは予定していないとのことです。なお、将来、そのような取組みを検討する場合には、公開買付者及び当社において、事前に適用法令等を踏まえた管理体制等を精緻に検討するとのことです。以下、銀行保有データの利活用に関する記載箇所について同様とのことです。

(注8) 過去4四半期連続でサービスを利用した顧客をリカーリング型顧客と定義しております。

()顧客ソリューションの強化

- ・ ICTコンサルティングのサービスラインナップの拡大や、さらに根幹の経営課題の発見・解決提案の実現

()公開買付者業務の効率化・高度化

- ・ 業務プロセスの自動化・高度化、意思決定におけるAI活用、これらを通じた公開買付者職員の働き方の変革

()職員のAI・DX対応力の向上

- ・ 当社のAI教育事業の活用や当社の役職員・フリーランスからの知見・経験の共有による公開買付者の職員のAI・DX対応力の向上

()ブランド力の向上

- ・ 公開買付者が連携する各種アライアンス等への横展開により、先進的な取組みを加速させ、地銀セクターにおけるプレゼンス向上

また、公開買付者は、「ちばぎんDX『3.0』」の柱の一つである「パーソナライズ戦略」に関して、当社のAI技術についてのナレッジやAI人材への優先アクセス等を活かして、(a)データと機械学習によるマーケティングをさらに高度化し、予測によるマーケティングを実現する、(b)個人顧客向けインターネットバンキングアプリ「ちばぎんアプリ」や法人顧客向けアプリ「法人ポータル」等のデジタルサービスにAIを活用し、顧客体験を変革する、(c)顧客に提供する商品・サービスにAI技術を組み込むことで、顧客体験を高度化するなど、データとAIを活用した「検知」と「予測」により、One to One マーケティング(注9)の更なる強化を実現することを考えているとのことです。また、公開買付者は、「ちばぎんDX『3.0』」のもう一つの柱である「地域エコシステム戦略」についても、当社のAI技術についてのナレッジやAI人材への優先アクセス等を活かして、顧客である地域事業者・地方公共団体の個別ニーズに応じたAIソリューションを開発・提供して地域とのエンゲージメントをさらに強化していくとともに、多くのお客さまにとって有効なAIソリューションについてはパッケージ化して幅広く提供していくことによって、「地域まるごとDX」(注10)の更なる強化を実現することを考えているとのことです。

(注9) 多様な媒体から収集されたデータを分析し、顧客のニーズやライフプランを先読みすること等により、顧客ごとの悩みに適した解決策を提案するマーケティング手法を指すとのことです。

(注10) 公開買付者と地域住民、地域事業者及び地方公共団体それぞれとのエンゲージメントにおいて、デジタルサービスやデジタルソリューションの提供を通じた地域全体のDX化を促進するとともに、公開買付者と地域住民、地域事業者及び地方公共団体をつなぐ経済循環を構築することで、地域における顧客体験全体の高度化を実現する取組みを指すとのことです。

また、公開買付者は、当社においても公開買付者及び公開買付者のお客さまというサービス提供先の拡大に伴うクロスセルに伴い、以下のシナジーが見込まれるものと考えているとのことです。

- ()顧客営業力(量)
 - ・ 公開買付者及びアライアンス先等の顧客基盤へアプローチ可能
- ()銀行保有データ(質)
 - ・ 膨大なデータの収集・活用が可能となりAIソリューションのサービス品質向上、新サービス開発につながる
- ()ブランド力の向上
 - ・ 大手地銀との資本関係構築による知名度・社会的信用力の向上、それに伴うフリーランス人材の獲得、自社採用力の強化

さらに、公開買付者は、金融事業とは異なる事業を運営する当社を完全子会社として公開買付者グループの一員に迎えることにより、公開買付者グループとしての非金融事業における存在感が増し、事業ポートフォリオの戦略的多角化につながることで、公開買付者グループとしてのインオーガニック成長(非連続的な成長)に資することも期待できるとも考えているとのことです。

上記の分析及び検討の結果を踏まえ、公開買付者は、上記シナジー等の実現を図るためには、公開買付者と当社が資本面で提携することが合理的な戦略であり、公開買付者による当社の完全子会社化が両社の企業価値の向上に資すると考えたとのことです。また、公開買付者は、本取引の検討を開始した段階では、完全子会社化以外にも、当社株式の一部取得を通じた連結子会社化についても検討を行いました。本取引により、シナジー効果を最大化し、戦略的意義を実現するためには、当社の少数株主との利益相反のおそれを排して、一貫した経営方針の下で当社が事業運営を行うとともに、当社において必要な施策を適時に実行するための迅速な意思決定を可能とし、また、公開買付者との連携をより密に図ることができ、双方の人材交流を含めて、機動的かつ柔軟な施策が可能になる観点から、当社を公開買付者の完全子会社とすることが不可欠であると考えに至ったとのことです。公開買付者は、2024年6月21日に、当社及び住本氏に対して、当社株式に対する公開買付けを通じて当社を完全子会社化することを前提に、当社株式1株当たりの買付け等の価格を707円(以下「当初提案価格」といいます。)とする旨を含む2次意向表明書を提出したとのことです。その後、公開買付者は、2024年6月28日に本新株予約権買付価格を1個当たり1円とする旨を当社に伝達したとのことです。なお、2次意向表明書において当初提案価格として提案した707円は2次意向表明書の提出日(2024年6月21日)の前営業日である2024年6月20日の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値559円に対して26.48%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアム率の計算において同じです。)、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値531円(小数点以下を四捨五入。以下、終値単純平均値の計算において同じです。)に対して33.15%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値591円に対して19.63%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値643円に対して9.95%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。そして、公開買付者は、2024年7月3日に、みずほ証券を通じて、当社及び本特別委員会(下記「当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」において定義します。以下同じです。)より、公開買付者を最終候補者として選定した旨の通知を受けたとのことです。また、公開買付者は、当社より、公開買付者を最終候補者として選定した旨の通知と併せて、当初提案価格は、本特別委員会が応募推奨をすることのできる水準を大きく下回るものであり、本特別委員会及び当社のアドバイザーの助言を踏まえ、当社の少数株主の利益に配慮する必要があるとして、当初提案価格からの引上げを求められたとのことです。また、公開買付者は、当社のかかる要請について理解を深めるため、2024年7月23日に、本特別委員会との間で当初提案価格からの引上げ要請に関して協議を行ったとのことです。公開買付者は、当社からのかかる要請について慎重に検討の上、2024年8月5日、本公開買付価格を841円とする旨をみずほ証券を通じて当社及び本特別委員会に伝達したとのことです。なお、本公開買付価格として提案した841円は、提案日(2024年8月5日)の前営業日である2024年8月2日の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値590円に対して42.54%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値607円に対して38.55%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値579円に対して45.25%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値627円に対して34.13%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となります。その後、これに対して、2024年8月7日、公開買付者は、本特別委員会より、当社の株主の利益への更なる配慮の観点から、本公開買付価格についてもう一段の引上げの余地があるとして、再考を求められたとのことです。これを受け、公開買付者は、再検討を行い、2024年8月9日、2024年8月5日付の提案価格は公開買付者として熟考を重ねた上での価格であり、更なる提案価格の引上げは難しいものとして、再度、本公開買付価格を841円とする旨の提案をみずほ証券を通じて当社及び本特別委員会に伝達したとのことです。その後、2024年8月14日、公開買付者は、みずほ証券を通じて本特別委員会より、841円という本公開買付価格について、当該時点における当社の株価水準を前提として、当社取締役会が当社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明することは妥当であるとする旨の回答を受領したとのことです。

なお、公開買付者は、当社に対して2次意向表明書の提出を2024年6月21日に行った後、同日に、住本氏に対して、本公開買付けへの応募を依頼するとともに本応募契約の締結を要請し、本公開買付価格以外の本応募契約の条件について複数回に亘る協議を進めました。公開買付者は、本特別委員会より上記回答を受領した翌日である2024年8月15日、住本氏より、住本氏のリーガル・アドバイザーである賢誠総合法律事務所を通じて本公開買付価格を応諾する旨の回答を受けたとのことです。

以上を踏まえ、公開買付者は、2024年9月6日開催の取締役会において、本公開買付価格を841円、及び本新株予約権買付価格を1円として本公開買付けを実施することを決議したとのことです。また、同日、住本氏との間で本応募契約を締結したとのことです。

本公開買付け後の経営方針

本公開買付けが成立した後の経営方針について、公開買付者は、当社の企業価値向上のための経営戦略の具体的な施策として、主に上記「公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載の各シナジーを実現する施策を講じることを考えているとのことです。

公開買付者は、当社の企業理念である「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」に強く共感しており、当社においては、公開買付者グループに参画した後も引き続き、テクノロジーの更なる可能性を信じAIを事業の核として、社会が抱える課題を解決する最適なソリューションを提供し続けてもらいたいと考えているとのことです。公開買付者においても、オーダーメイドのソリューションを作り出せる当社の強みを最大限発揮できるよう協力・支援するとのことです。

また、公開買付者は、当社の事業は公開買付者グループへの参加を得た際には公開買付者グループにとっても戦略的に重要な位置づけになると考えており、本取引の実行に伴う協業及びそれに伴うシナジーを早期に実現させるための取り組みをしたいと考えているとのことです。その一環として、人材面においては、公開買付者グループから当社に対して役員3名(常勤取締役1名・非常勤取締役1名・非常勤監査役1名)を派遣することを検討しているとのことです。併せて、公開買付者は、人材交流の一環として、公開買付者グループの役職員を当社に派遣することもビジョンの共有や統合促進、シナジー発現の観点から効果的な施策になりえると考えているとのことです。今後、公開買付者は、当社における具体的な施策内容や事業基盤の強化に向けた最適な体制の構築について、当社と協議の上、検討を進める予定とのことです。なお、代表取締役社長である住本氏においては、本取引後は、代表取締役社長としてではなく、相談役又は顧問として当社の事業を俯瞰的な立場で引き続きサポートいただくことを想定しているとのことです。本取引後における住本氏の報酬等の条件について具体的な検討は行っていないとのことです。

当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

当社は、更なる成長を実現するためには優良な顧客基盤を有する企業との資本業務提携が必要であるという認識のもと、必ずしも住本氏が保有する当社株式の売却を前提とせず、かつ、当社株式の上場を維持し続けることを前提に当社と異なる業界に属する企業と資本業務提携する選択肢を検討し、2022年11月下旬頃から公開買付者を含む資本業務提携先の候補に業務提携の打診を開始していたものの、当初は有望な資本業務提携の候補を見つけることができなかつたところ、大規模自然言語モデルに代表されるAIの技術革新のスピードが速まる中で、当社の企業価値を最大化させるためには、優良な顧客基盤を有する企業との提携が急務であり、かかる提携に伴い必要であれば住本氏が保有する当社株式を売却するという住本氏の判断に基づき、2023年8月下旬に住本氏から住本氏が保有する当社株式の一部又は全部の売却意向の連絡を受けたため、住本氏が保有する当社株式の売却先と協業することの検討を開始しました。当社は、当社の成長を促進し得る補完的な強みを持つと考えられる候補者を6社(事業会社(金融業を行う者を含みます。以下同じです。))6社)選定し、金融機関を通じて、住本氏が保有する当社株式の譲渡、また、これに伴う当社の更なる成長を実現させるためのパートナー選定(以下「本選定プロセス」といいます。))に係る1次選定プロセスに関する初期的な打診を開始し(打診先による当社株式の譲受割合については打診先が任意に希望を示す形としております。)、その結果、2023年12月中旬から2024年1月中旬にかけて公開買付者を含む2社の候補者から意向表明書を受領しました。これらの意向表明書においては、公開買付者による本取引の可能性を含め、住本氏が保有する当社株式の全部の取得の可能性が示されていたことを踏まえ、当社は2024年2月上旬、最終候補者を決定するための2次選定プロセスの開始に先立ち、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載のとおり、本公開買付価格その他の本取引における諸条件の公正性を含む本選定プロセスの公正性を担保すべく、本取引を含む本選定プロセスに関して、2024年2月上旬に、当社、住本氏及び公開買付者を含む本選定プロセスにおける意向表明書を提出した候補者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみずほ証券を選任し、同年2月下旬に、当社、住本氏及び公開買付者を含む本選定プロセスにおける意向表明書を提出した候補者から独立したリーガル・アドバイザーとしてCrossOver法律事務所を選任しました。

また、本選定プロセスにおいては、本選定プロセスの結果、当社の代表取締役社長であって、当社の支配株主であり、また、主要株主かつ筆頭株主である住本氏による当社株式の売却が想定されており、当社又は当社の一一般株主との間に利益相反の可能性があると踏まえ、本取引の是非や取引条件の妥当性についての検討及び判断が行われる過程全般を含む本選定プロセスの公正性を担保する観点から、当社は、公開買付者を含む本選定プロセスにおける意向表明書を提出した候補者及び住本氏から独立した立場で本取引に係る検討・交渉等を含む本選定プロセスにおける検討・交渉等を行うための特別委員会(以下「本特別委員会」といいます。なお、本特別委員会の構成及び具体的な活動内容等については、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「当社における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)を設置し、本選定プロセスにおける候補者による提案及び当該提案に対する対応の検討並びに本取引における手続の公正性・妥当性等を諮問しました。また、当社は、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「当社における独立した検討体制の構築」に記載のとおり、住本氏及び公開買付者から独立した立場で、本取引を含む本選定プロセスに係る検討、交渉及び判断を行うための体制(本取引を含む本選定プロセスに係る検討、交渉及び判断に關与する当社の役職員の範囲及びその職務(当社の株式価値の評価の基礎となる本事業計画(下記「(3) 算定に関する事項」の「当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」において定義します。))の作成等高い独立性が求められる職務を含みます。)を含みます。)を当社の社内に構築するとともに、かかる検討体制に独立性の観点から問題がないことについて本特別委員会の確認を得ております。

当社及び本特別委員会は、受領した意向表明書を踏まえ、本取引後の当社の経営方針や事業戦略の方向性、当社とのシナジー効果、提示された当社株式1株当たりの譲受価格について慎重に検討及び協議の上、2次選定プロセスへの参加を打診する候補者を決定し、意向表明書を提出した公開買付者を含む2社に当社に対するデュー・ディリジェンスの機会の提供を含む2次選定プロセスへの参加を打診しました。その後、当社経営陣へのインタビューを含む当社に対するデュー・ディリジェンスの機会の提供を経て、2024年6月21日、当社は、公開買付者から2次意向表明書を受領しました。そして、当社及び本特別委員会は、公開買付者から受領した2次意向表明書の内容及び本特別委員会として実施した公開買付者へのインタビューの結果等を踏まえ、慎重に検討した結果、シナジー面等に鑑み、公開買付者の提案は当社の企業価値向上に資する提案であると考え、公開買付者を最終候補者としてより詳細な協議を行う旨とともに、より高い公開買付価格の再提示を要望することを決定し、2024年7月3日に、その旨を公開買付者に通知しました。

その後、当社は、本特別委員会により事前に確認された交渉方針や交渉局面における意見、指示、要請等に基づいた上で、本公開買付価格を含む本取引に関する取引条件について、当社のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券を通じて、公開買付者との間で継続的に協議・交渉を行うとともに、必要に応じ本特別委員会が公開買付者との間で直接交渉を行いました。

具体的には、当社は、2024年6月21日に、公開買付者より、当社を完全子会社化することを前提に、当初提案価格を707円とする提案を受領したものの、当初提案価格は、当社の第三者算定機関であるみずほ証券による当社株式の株式価値の試算結果、本公開買付けの類似事例(以下において定義します。以下同じです。)におけるプレミアム割合の水準、当社の過去の株価推移等を踏まえ、少数株主の利益保護の観点から応募推奨をすることのできる水準を大きく下回っているとの本特別委員会の見解及び当社のアドバイザーの助言を踏まえ、当社の少数株主の利益に配慮する必要があると考え、当社及び本特別委員会は、2024年7月3日に、公開買付者に対し、当初提案価格の引上げを要請しました。その後、当社及び本特別委員会は、2024年7月9日に、公開買付者より、当社のかかる要請について理解を深めるため、本特別委員会において当初提案価格が応募推奨をすることのできる水準を大きく下回っているという見解に至った理由、考え方の詳細について協議したい旨の要請を受けました。これを受けて、2024年7月23日に、本特別委員会は、公開買付者と協議を行い、公開買付者に対して、当初提案価格は当社の第三者算定機関であるみずほ証券が試算する当社株式の株式価値の試算結果を踏まえて十分とはいえないこと、当初提案価格のプレミアム水準は本公開買付けの類似事例におけるプレミアム割合の水準と比較して低いということ、及び当社の過去の株価推移等を踏まえると少数株主の利益保護の観点から当初提案価格は不十分であると考えていることを説明しました。その後、当社は、2024年8月5日に、公開買付者より、本公開買付価格を841円とする提案を受領しました。これに対し、本特別委員会は、少数株主の利益への更なる配慮の観点から、2024年8月7日に、公開買付者に対し、本公開買付価格の再度の引上げを要請しました。その後、当社は、2024年8月9日に、公開買付者より、改めて本公開買付価格を841円とする提案を受領しました。かかる提案について本特別委員会において慎重に検討した結果、本特別委員会は、本公開買付価格である841円は、当社の第三者算定機関であるみずほ証券による当該時点における当社株式の株式価値の試算結果、本公開買付けの類似事例におけるプレミアム割合の水準、当社の比較的近時の株価推移等を踏まえ、応募推奨をすることができる水準であると判断し、2024年8月14日に、公開買付者に対し、841円という本公開買付価格について、当該時点における当社の株価水準を前提として、当社取締役会が当社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明することは妥当であるとする旨を回答しました。なお、本公開買付価格である841円は、本選定プロセスにおいて他の候補者から提示された当社株式1株当たりの譲受価格との比較において最も高額です。また、本公開買付価格は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2024年9月5日の東京証券取引所グロス市場における当社株式の終値529円に対して58.98%、同日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値548円に対して53.47%、同日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値568円に対して48.06%、同日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値593円に対して41.82%のプレミアムが加算されたものです。経済産業省が「公正なM&Aの在り方に関する指針」を公表した2019年6月28日以降に公表し、2024年9月5日までに成立した公開買付けの事例のうち、公開買付け前の公開買付者(公開買付者の株主及びそのグループ会社を含みます。)の議決権割合が5%以下で非公開化を目的とした事例(MBO事例、公表前営業日の株価に対する公開買付価格のプレミアムがマイナスの事例、REIT関連事例、対象者により賛同を得られていない事例、対象者がTOKYO PRO Marketに上場している事例を除きます。以下「本公開買付けの類似事例」といいます。)59件におけるプレミアム割合の中央値(公表日前営業日の終値に対して34.5%、同日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値に対して35.3%、同日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値に対して42.4%、同日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値に対して49.8%)及び平均値(公表日前営業日の終値に対して47.3%、同日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値に対して49.8%、同日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値に対して54.5%、同日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値に対して58.3%)との比較において、本公開買付価格に付されたプレミアムは、公表日前営業日までの直近3ヶ月の終値単純平均値に対するプレミアムの平均値、同日までの直近6ヶ月の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値及び平均値を下回る水準にあるものの、比較的最近に形成された当社株式の市場株価が当社の企業価値をより反映していると考えられ、公表日前営業日までの直近3ヶ月の終値単純平均値に対するプレミアムの平均値においてはその差が6.4%程度にとどまり、かつ、公表日前営業日の終値に対するプレミアムの中央値及び平均値、同日までの直近1ヶ月の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値及び平均値、同日までの直近3ヶ月の終値単純平均値に対するプレミアムの中央値を上回っていることから、比較的最近の期間の市場株価との関係において十分なプレミアムが確保されており、本公開買付けの類似事例と比べても同等程度の合理的なプレミアム水準といえます。

その後、公開買付者及び住本氏は、2024年8月15日、本公開買付価格を841円とする方針を確認し、2024年9月6日、本公開買付価格を841円とすることを含めた本応募契約について最終的に合意に至ったとのことです。他方、当社は、2024年9月5日付でみずほ証券より当社株式に係る株式価値算定書(以下「本株式価値算定書(みずほ証券)」)といたします。)を取得し、本特別委員会から2024年9月6日付で答申書(以下「本答申書」といたします。)の提出を受けております。なお、一方で、本新株予約権については、当社の役職員又は社外協力者に対してストックオプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使時においてもこれらの新株予約権者が当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位を有していること又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社若しくは当社子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることが権利行使の条件とされており、公開買付者が本新株予約権を取得したとしてもこれを行使できないことから、公開買付者は、本新株予約権買付価格を1個当たり1円としており、本新株予約権者の皆様が、本新株予約権を行使することによって交付される当社株式ではなく、本新株予約権を本公開買付けに応募されることは想定していないとのことであるため、当社は、本新株予約権に係る第三者算定機関からの算定書等を取得しておりません。本株式価値算定書(みずほ証券)の概要については、下記「(3) 算定に関する事項」の「当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」をご参照ください。また、本答申書の概要については、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「当社における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。

その上で、当社取締役会は、CrossOver法律事務所から受けた本公開買付けを含む本取引に関する意思決定過程、意思決定方法その他本公開買付けを含む本取引に関する意思決定にあたっての留意点についての法的助言、みずほ証券から受けた財務的見地からの助言及び本株式価値算定書(みずほ証券)の内容を踏まえつつ、本特別委員会から取得した本答申書の内容を最大限に尊重しながら、本取引により当社の企業価値の向上を図ることができるか、本公開買付価格を含む本取引における諸条件は妥当なものであるか等の観点から慎重に協議・検討を行いました。

その結果、当社は、以下の観点から、本取引は当社の企業価値向上に資するものであると考えております。

a. 強固な顧客基盤とアライアンスを通じたAI案件の獲得

当社は、設立時よりフリーランス向けの案件紹介サイト「BIGDATA NAVI」等の運営を通じて、独自のAI人材データベースを構築してきました。独自のAI人材データベースが構築できた理由は、当社が顧客の抱える課題をAI案件化(課題を解決するためにどのようなAIが必要かを理解し、そのAIを開発するために必要なチーム体制や人的要件等について言語化すること)する技術を有しているからであり、良質なAI案件を保有することが他社との差別化に繋がり、フリーランスの集客に寄与しました。そのため、当社の更なる事業成長には、これまで以上にAI案件を獲得する仕組み作りが必要です。公開買付者は、千葉県において預金及び貸出金ともに、ナンバーワンのシェア(2023年3月期実績：預金シェア28.5%、貸出金シェア40.5%)を誇る県内随一の金融機関とのことです。また、その活動は千葉県内に留まらず、最近では隣接する首都圏エリアでの営業強化にも取り組んでいるとのことです。加えて、公開買付者はTSUBASAアライアンス、千葉・武蔵野アライアンス、千葉・横浜パートナーシップ等のアライアンスを通じて、他の地方銀行との営業連携を行っているとのことです。公開買付者が保有する顧客基盤と地銀のネットワークを活用することで、潜在的な顧客との接点が増え、当社が保有するAI案件数が増加することが期待されます。そして、AI案件数が増加することにより、当社が保有するAI人材の稼働人員数が増加し、当社の売上増加に貢献するものと考えております。

b. 銀行が保有するビッグデータを活用したAIソリューションの創出

当社が専門とするAI開発では、ビッグデータと呼ばれる大量のデータをAIに学習させることでAIの精度を向上させることが一般的です。公開買付者は銀行業を営んでいることから、決済や与信等に関するビッグデータを豊富に保有しているとのことです。また、他行に先駆けて2017年よりDX戦略に取り組んでおり、現在は「ちばぎんDX『3.0』」と称し、最高の顧客体験を創造するため、一人ひとりのお客さまに最適なご提案をお届けする「パーソナライズ戦略」と、地域の法人のお客さまと個人のお客さまを繋ぎ経済循環を活性化させる「地域エコシステム戦略」の二つを戦略の柱として金融・非金融のサービスを提供しており、これらの取組みにより新たなデータの収集が進んでいるとのことです。当社がグループ会社として公開買付者のDX戦略を支援することで、公開買付者におけるAI活用がより一層進展することが期待されます。また、その取組みによって蓄積されたノウハウは、公開買付者が有する顧客基盤やアライアンス等のネットワークを通じて、同様の課題を抱える企業向けのAIソリューションとしてサービス展開することが期待されます。

c. グループ一体となった人事戦略による組織力の強化

公開買付者は人材育成方針として「共に走り続ける人に。」を掲げ、人的資本経営に取り組んでおり、第15次中期経営計画では「人が育つちばぎんグループの構築」と「エンゲージメントの高い人材と組織の創出」を人材戦略の柱としているとのことです。これらの人材戦略では、従業員の育成プログラムやエンゲージメントサーベイの実施、公開買付者グループ企業間での人材交流、多様な採用活動等を通じて、公開買付者グループ一体となって行員・社員一人当たりの生産性向上に取り組んでいるとのことです。当社においても、人的資本を重視した経営は喫緊の課題であると考えており、公開買付者において約4,000人規模の組織で運用されている人材育成システムを当社に導入することにより、今後の事業成長に伴い直面するであろう人事領域の経営課題に先んじて対処できるものと考えており、ひいては当社の組織力の強化に貢献するものと考えております。

d. なお、本取引を実施した場合のデメリットとして、短期的には従業員のモチベーションの低下や離職率の上昇等といったデメリットが生じることがあり得るものの、事業拡大が加速することに伴う処遇向上の可能性により、かかるデメリットが長期化することは回避可能と考えております。また、当社株式の非公開化を行った場合、一般論として、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる資金調達を行うことができなくなり、また、上場会社として享受してきた社会的な信用力の獲得及び知名度の維持に影響を及ぼす可能性が考えられるものの、当社においては現在の財務状況を踏まえ市場からの資金調達を必ずしも必要としないことや、引き続き上場会社のグループ企業となるものでありグループとしては市場からの資金調達が可能といえることから、資金調達の面で大きなデメリットはないと考えております。なお、2024年7月31日現在の当社の財務状況は、現金及び預金662百万円、有利子負債16百万円、総資産991百万円及び純資産676百万円です。また、顧客及び取引先の信用度についても、当社は引き続き上場会社のグループ企業となるものであること、これまでの事業運営により積み重ねてきた信頼や獲得してきた知名度に関しては、上場廃止により直ちに失われるものではないことから、非公開化後も、事業の成長に伴い維持・向上が期待されるかと考えております。また、ディスシナジーとして、支配株主の変更に伴い、一般論としては新たな支配株主と競合関係にあることなどにより新規取引先として開拓できる対象が制限されることや既存取引先と取引停止となる可能性が考えられるものの、当社の取引先や事業内容に鑑み金融機関である公開買付者が当社の支配株主となることについてかかるディスシナジーが顕在化する可能性は低く、当社の事業に不利益を与える可能性も低いと考えております。

以上より、当社取締役会は、2024年9月6日、本公開買付けを含む本取引により当社株式を非公開化することが、当社の企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。

また、本公開買付価格については、()下記「(3) 算定に関する事項」に記載されているみずほ証券による当社株式に係る株式価値算定結果のうち、市場株価法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、また、類似会社比較法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、さらに、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)に基づく算定結果の範囲内であること、かつ、中央値(DCF法による算定の基礎となる割引率及び永久成長率について、その感応度分析において用いた数値の中央値を使用して算出された当社株式の1株当たりの株式価値)を上回ること、()本公開買付価格である841円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2024年9月5日の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値の529円に対して58.98%、過去1ヶ月間(2024年8月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値548円に対して53.47%、過去3ヶ月間(2024年6月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値568円に対して48.06%、過去6ヶ月間(2024年3月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値593円に対して41.82%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となっていること、()本公開買付価格が、本公開買付けの公正性を担保するための措置を講じられた上で、当社と公開買付者の間で真摯に交渉を重ねた上で決定された価格であること、具体的には、みずほ証券による当社株式の株式価値に係る算定結果の内容やCrossOver法律事務所による本取引に関する意思決定の過程及び方法その他の留意点についての法的助言等を踏まえ、かつ、本特別委員会による交渉方針や交渉局面における意見、指示、要請等に基づいて当社及び本特別委員会と公開買付者との間で真摯かつ継続的に協議・交渉が行われた結果として、当初提案価格(1株当たり707円)よりも134円(18.95%)(小数点以下第三位を四捨五入)引き上げられた価格で提案された価格であること、()当社における独立した本特別委員会から取得した本答申書において、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「 当社における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、本公開買付価格を含む本取引の条件の妥当性は確保されていると判断されていること、()下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の本公開買付けの公正性を担保するための措置が採られており、少数株主の利益への配慮がなされていると認められることを踏まえ、当社取締役会は、2024年9月6日、本取引について、本公開買付けを含む本取引により当社の企業価値が向上すると見込まれるとともに、本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は当社の株主の皆様にとって妥当であり、本公開買付けは、当社の株主の皆様に対して、合理的な株式の売却の機会を提供するものであると判断いたしました。

なお、当社株式は、2022年2月に東京証券取引所マザーズ市場に上場したものであり(2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しによりグロース市場に移行)、当社は、上場から2年7ヶ月程度で上場廃止を伴う本取引に賛同するという判断をしております。この点、当社は、上記のとおり、本取引により、強固な顧客基盤とアライアンスを通じたAI案件の獲得、銀行が保有するビッグデータを活用したAIソリューションの創出、グループ一体となった人事戦略による組織力の強化等につき、当社の企業価値向上に資する施策が実行できると考えているところ、公開買付者は、本取引により、シナジー効果を最大化し、戦略的意義を実現するためには、当社の少数株主との利益相反のおそれを排して、一貫した経営方針の下で当社が事業運営を行うとともに、当社において必要な施策を適時に実行するための迅速な意思決定を可能とし、また、公開買付者との連携をより密に図ることができ、双方の人材交流を含めて、機動的かつ柔軟な施策が可能になる観点から、当社を公開買付者の完全子会社とすることが不可欠であると考えているとのことであり、これらは当社株式を非公開化した上で当社が公開買付者グループの一員となって実行することにより可能となるものであることから、当社株式の上場後の期間にかかわらず、今般の公開買付者からの本取引に係る提案を受けることこそが当社の企業価値向上に資すると判断し、本取引の実施に賛同するという判断に至りました。なお、当社は、高度なAI人材獲得という経営課題を克服するための資金調達能力の拡大による自己資本の充実及び社会的信用度・知名度の向上並びに当社を成長させ続ける上で外部からのチェックを受けることを上場の目的としておりましたが、本取引後も引き続き上場会社のグループ企業となるものであり、資金調達能力の面で大きなデメリットはないと考えていること、社会的信用度・知名度についても事業の成長に伴い維持・向上が期待されると考えていること、上場会社のグループ企業として引き続き当社の成長につき外部からのチェックを受けることから、本取引はこれらの目的に反するものではなく、当社の企業価値向上に資すると考えております。また、このように本取引により当社の企業価値が向上すると見込まれるとともに、上記のとおり本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は当社の株主の皆様にとって妥当であることから、当社株式の上場後の期間にかかわらず、本公開買付けは当社の株主の皆様に対して合理的な株式の売却の機会であるとの判断に至りました。

以上より、当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。また、本新株予約権については、本新株予約権買付価格が1円とされていることから、本新株予約権に関して本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることいたしました。

当該取締役会の意思決定過程の詳細については、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

(3) 算定に関する事項

当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

()算定機関の名称並びに当社及び公開買付者との関係

当社は、本公開買付けに関する意見表明を行うに当たり、当社、住本氏及び公開買付者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券に対して、当社株式の価値の算定を依頼し、2024年9月5日付で本株式価値算定書(みずほ証券)を取得しております。

なお、みずほ証券は、当社、住本氏及び公開買付者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。また、当社は、みずほ証券から本公開買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

なお、みずほ証券に対する報酬には、本取引の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれております。

当社は、同種の取引における一般的な実務慣行及び本取引が不成立となった場合に当社に相応の金銭的負担が生じる報酬体系の是非等も勘案すれば、本公開買付けの完了を条件に支払われる成功報酬が含まれていることをもって独立性が否定されるわけではないと判断の上、上記の報酬体系によりみずほ証券を当社のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任しております。また、本特別委員会において、みずほ証券の独立性に問題ないことが確認されております。

()算定の概要

みずほ証券は、複数の算定手法の中から当社株式価値算定にあたり採用すべき算定手法を検討の上、当社が継続企業であるとの前提の下、当社株式の価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価が存在することから市場株価法を、類似会社比較による当社の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、当社業績の内容や予想等を評価に反映するためDCF法を算定手法として用いて当社の1株当たりの株式価値の分析を行い、当社は、2024年9月5日付でみずほ証券より本株式価値算定書(みずほ証券)を取得いたしました。

上記各手法に基づいて算定された当社株式の1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価法	: 529円から593円
類似会社比較法	: 337円から673円
DCF法	: 640円から988円

市場株価法では、2024年9月5日を算定基準日として、当社株式の東京証券取引所グロース市場における基準日の終値529円、直近1ヶ月間の終値単純平均値548円、直近3ヶ月間の終値単純平均値568円及び直近6ヶ月間の終値単純平均値593円を基に、当社株式の1株当たりの価値の範囲を529円～593円と算定しております。

類似会社比較法では、当社と類似する事業を営む上場会社の市場株価及び収益性等を示す財務指標との比較を通じて当社の株式価値を算定し、当社株式1株当たりの株式価値の範囲を337円～673円と算定しております。

DCF法では、当社が作成した事業計画(以下「本事業計画」といいます。)を基に、2025年4月期から2028年4月期までの4期分の事業計画における収益や投資計画等の諸要素を前提として、当社が2025年4月期第1四半期以降創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の企業価値や株式価値を分析し、当社株式の1株当たりの価値の範囲を640円～988円と分析しております。なお、本事業計画の2025年4月期の売上高及び営業利益は、当社が当社決算短信にて公表した売上高及び営業利益の業績予想値よりも、それぞれ59百万円、25百万円低い数値となっております。これは、本事業計画は2024年3月頃に作成した一方、その後の当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2024年9月6日時点の2025年4月期の業績予想値が変化したためです。

みずほ証券がDCF法による算定に用いた本事業計画においては、対前年度比較において大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には2026年4月期以降はAIソリューション事業における採用人数の増加に伴う獲得案件数の増加を見込んでいることを主な理由に、売上高は2026年4月期は5,016百万円(対前年度比51.8%増加)、2027年4月期は8,114百万円(対前年度比61.8%増加)、2028年4月期は11,892百万円(対前年度比46.6%増加)、営業利益は2026年4月期は262百万円(対前年度比161.4%増加)、2027年4月期は769百万円(対前年度比193.3%増加)、2028年4月期は1,469百万円(対前年度比91.1%増加)、フリー・キャッシュ・フローは2026年4月期は37百万円(対前年度比56.9%減少)、2027年4月期は345百万円(対前年度比839.1%増加)、2028年4月期は746百万円(対前年度比116.5%増加)を見込んでおります。また、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、2024年9月5日時点において具体的に見積もることが困難であったため、財務予測には加味しておりません。

公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

() 普通株式

公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、公開買付者グループ、当社及び住本氏から独立した第三者算定機関として、公開買付者のファイナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)に対して、当社株式の株式価値の算定を依頼したとのことです。なお、野村證券は公開買付者、当社及び住本氏の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有していないとのことです。

野村證券は、複数の株式価値算定手法の中から当社株式の株式価値の算定にあたり採用すべき算定手法を検討の上、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法及び将来の事業活動を評価に反映するためにDCF法の各手法を用いて当社株式の株式価値の算定を行い、公開買付者は野村證券から2024年9月5日付で当社株式の株式価値に関する株式価値算定書(以下「本株式価値算定書(野村證券)」)と申す。取得したとのことです。なお、公開買付者は、当社における2024年4月期から2028年4月期までの期間に係る事業計画を取得しており、また、2024年3月下旬から2024年5月下旬までの期間において当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等によれば、本取引の検討を中止せざるを得ないような企業価値を大きく毀損する重要事項が発見されなかったことを踏まえて、株式価値の算定を野村證券に依頼しており、適切な本公開買付価格の検討を行っていると考えているとのことです。また、公開買付者は、下記「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の措置を実施しており、かつ当社、住本氏及び本特別委員会との協議・交渉を経て本公開買付価格を判断・決定しているため、野村證券から本公開買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)を取得していないとのことです。

野村證券による当社株式の1株当たり株式価値の算定結果は以下のとおりとのことです。

市場株価平均法 : 529円から593円
DCF法 : 727円から1,146円

市場株価平均法では、算定基準日を2024年9月5日として、東京証券取引所グロース市場における当社株式の基準日の終値529円、算定基準日までの直近5営業日(2024年8月30日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値545円、算定基準日までの直近1ヶ月間(2024年8月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値548円、直近3ヶ月間(2024年6月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値568円及び直近6ヶ月間(2024年3月6日から2024年9月5日まで)の終値単純平均値593円を基に、当社株式1株当たりの株式価値の範囲を529円から593円までと算定しているとのことです。

DCF法では、当社より受領し、公開買付者にて修正の上提供された2025年4月期から2028年4月期までの事業計画、当社へのマネジメント・インタビュー、直近までの業績動向、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、2025年4月期以降に当社が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより当社の企業価値や株式価値を評価し、当社株式1株当たりの株式価値の範囲を727円から1,146円までと算定しているとのことです。なお、DCF法において前提とした当社の将来の財務予測においては、対前年度比において大幅な増減益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増減を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2026年4月期以降は人材の採用コストの増加や人材教育に伴う減収の影響が軽減し、大幅な増収増益及び大幅なフリー・キャッシュ・フローの増加を見込んでいるとのことです。また、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、反映していないとのことです。

公開買付者は、野村證券から取得した本株式価値算定書(野村證券)の算定結果に加え、公開買付者において実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、過去の同種の完全子会社化事例(完全子会社化を目的とする公開買付け事例(MBOを除きます。))として、2021年4月1日以降2024年9月5日までに公表され成立した24件)における一般的なプレミアムの水準(公表の前営業日終値に対するプレミアムの平均値63.53%、中央値50.33%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの平均値64.21%、中央値53.26%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの平均値66.82%、中央値53.61%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値に対するプレミアムの平均値65.73%、中央値54.14%)、当社取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、当社株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、住本氏及び当社との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に2024年9月6日開催の取締役会において、本公開買付け価格を1株当たり841円とすることを決定したとのことです。

本公開買付け価格841円は、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2024年9月5日の当社株式の東京証券取引所グロース市場における終値529円に対して58.98%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値548円に対して53.47%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値568円に対して48.06%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値593円に対して41.82%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となるとのことです。また、本公開買付け価格841円は、本書提出日の前営業日である2024年9月6日の当社株式の東京証券取引所グロース市場における終値537円に対して56.61%のプレミアムを加えた価格となるとのことです。

()本新株予約権

本新株予約権は、その権利行使時点において当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位を有していること又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社若しくは当社子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることが権利行使条件として定められており、仮に公開買付者が本公開買付けにより本新株予約権を取得したとしてもこれらを行行使することができないと解されることから、公開買付者は、2024年9月6日に本新株予約権買付け価格をいずれも1円とすることを決定したとのことです。

なお、公開買付者は、上記のとおり、本新株予約権買付け価格を決定したことから、第三者算定機関から算定書や意見書(フェアネス・オピニオン)を取得していないとのことです。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、本書提出日現在、東京証券取引所グロース市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合には、下記「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の本スクイズアウト手続を実施することを予定しておりますので、当該手続が実施された場合には、当社株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、当社株式の上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することができなくなります。

(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

公開買付者は、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けにおいて公開買付者が当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、本スクイズアウト手続を実施することを予定しているとのことです。

株式等売渡請求

公開買付者は、本公開買付けの成立により、公開買付者が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の数の90%以上となり、公開買付者が会社法第179条第1項に規定する特別支配株主となる場合には、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、本公開買付けに応募しなかった当社の株主(公開買付者及び当社を除きます。)の全員(以下「売渡株主」といいます。)に対し、その所有する当社株式の全部を売り渡すことを請求(以下「株式売渡請求」といいます。)するとともに、併せて、本新株予約権者(公開買付者を除きます。)の全員(以下「売渡新株予約権者」といいます。)に対し、その所有する本新株予約権の全てを売り渡すことを請求(以下「新株予約権売渡請求」といい、「株式売渡請求」と併せて「株式等売渡請求」といいます。)する予定とのことです。株式売渡請求においては、当社株式1株当たりの対価として、本公開買付価格と同額の金銭を売渡株主に対して交付することを定める予定であり、新株予約権売渡請求においては、本新株予約権1個当たりの対価として本新株予約権買付価格と同額の金銭を売渡新株予約権者に対して交付することを定める予定とのことです。この場合、公開買付者は、その旨を当社に通知し、当社に対して株式等売渡請求の承認を求めるとのことです。当社が取締役会の決議により株式等売渡請求を承認した場合には、関係法令の定める手続に従い、売渡株主及び売渡新株予約権者の個別の承認を要することなく、公開買付者は、株式等売渡請求において定めた取得日をもって、売渡株主の全員からその所有する当社株式の全部を取得し、売渡新株予約権者の全員からその所有する本新株予約権の全てを取得するとのことです。この場合、公開買付者は、売渡株主がそれぞれ所有していた当社株式1株当たりの対価として、各売渡株主に対し、本公開買付価格と同額の金銭を交付するとともに、売渡新株予約権者がそれぞれ所有していた本新株予約権1個当たりの対価として、各売渡新株予約権者に対し、本新株予約権買付価格と同額の金銭を交付する予定とのことです。

なお、当社は、本書提出日現在においては、公開買付者より株式等売渡請求をしようとする旨及び会社法第179条の2第1項各号の事項について通知を受けた場合には、かかる株式等売渡請求を承認することを予定していますが、本新株予約権買付価格は1個当たり1円とされているため、本新株予約権を行使することによって交付される当社株式ではなく、本新株予約権が新株予約権売渡請求の結果公開買付者に取得されることは想定しておりません。

株式等売渡請求に関連する一般株主及び新株予約権者の権利保護を目的とした会社法上の規定として、会社法第179条の8その他の関係法令の定めに従って、売渡株主及び売渡新株予約権者は、裁判所に対して、その所有する当社株式又は本新株予約権の売買価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。なお、上記申立てがなされた場合の当社株式又は本新株予約権の売買価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

株式併合

本公開買付けの成立により、公開買付者が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の数の90%未満である場合には、公開買付者は、本公開買付けの決済の完了後速やかに、当社に対し、会社法第180条に基づき、当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を2025年1月頃を目途に開催することを当社に要請する予定とのことです。なお、公開買付者は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。当社は、本書提出日現在においては、上記要請を受けた場合、それに応じて本臨時株主総会を開催することを予定しています。

本臨時株主総会において本株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、本株式併合がその効力を生ずる日において、当社の株主の皆様は、本臨時株主総会においてご承認をいただいた本株式併合の割合に応じた数の当社株式を所有することになります。本株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた当社の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当する当社株式を当社又は公開買付者に売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。当該端数の合計数に相当する当社株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた当社株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを当社に対して要請する予定とのことです。また、当社株式の併合の割合は、本書提出日現在において未定ですが、公開買付者は、当社に対して、公開買付者が当社株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)の所有する当社株式の数が1株に満たない端数となるように決定するよう要請する予定とのことです。

当社は、本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定です。

本株式併合に関連する一般株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、本株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法第182条の4及び第182条の5その他の関係法令の定めに従って、所定の条件を満たす場合に、当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)は、当社に対してその所有する株式のうち1株に満たない端数となるものの全部を公正な価格で買い取ることを請求することができる旨及び裁判所に対して当社株式の価格決定の申立てを行うことができる旨が定められております。

上記のとおり、本株式併合においては、本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)の所有する当社株式の数は1株に満たない端数となる予定ですので、本株式併合に反対する当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)は、上記申立てを行うことができることになる予定です。なお、上記申立てがなされた場合の当社株式の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

なお、公開買付者は、本公開買付けが成立したものの本公開買付けにおいて本新株予約権の全てを取得できず、かつ、本新株予約権が行使されず残存した場合には、当社に対して、本新株予約権者に対する本新株予約権の放棄の勧奨等、本取引の実行に合理的に必要な手続を実践することを要請する予定とのことです。

当社は、当該要請を受けた場合には、本公開買付けに係る決済の開始日(以下「本決済開始日」といいます。)以降速やかに、これに協力する意向です。

上記の株式等売渡請求及び本株式併合の各手続については、関係法令についての改正、施行、当局の解釈等の状況等によっては、実施の方法及び時期に変更が生じる可能性があります。ただし、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様(公開買付者及び当社を除きます。)に対しては、最終的に金銭を交付する方法が採用される予定であり、その場合に当該各株主に交付される金銭の額については、本公開買付価格に当該各株主が所有していた当社株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定する予定とのことです。

以上の各場合における具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者は、当社と協議の上、決定次第、速やかに公表する予定とのことです。なお、本公開買付けは、本臨時株主総会における当社の株主の皆様の賛同を勧誘するものではないとのことです。また、本公開買付けへの応募又は上記の各手続における税務上の取扱いについては、当社の株主の皆様及び本新株予約権者の皆様において自らの責任にて税理士等の専門家にご確認いただきますようお願いいたします。

(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本書提出日現在において、当社は公開買付者の子会社ではなく、本公開買付けは、支配株主による公開買付けには該当いたしません。また、住本氏を含む当社の経営陣の全部又は一部が公開買付者に直接又は間接に出資することも予定されておらず、本公開買付けを含む本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)にも該当いたしません。もっとも、当社の支配株主であり代表取締役である住本氏(所有株式数：7,027,500株、所有割合：65.15%)は公開買付者と本応募契約を締結していることから、住本氏と住本氏以外の当社の株主の皆様との利益が一致しない可能性があること、本公開買付けは当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする本取引の一環として実施されることを考慮し、公開買付者及び当社は、本公開買付けの公正性を担保するとともに、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性及び利益相反のおそれを排除し、本取引の公正性及び透明性を担保するため、それぞれ以下の措置を講じております。

また、公開買付者は、本公開買付けにおいて、住本氏との間で応募予定株式7,027,500株(所有割合：65.15%)について本応募契約を締結しているため、少数株主、すなわち公開買付者と重要な利害関係を共通にしない株主が所有する株式の過半数の応募を下限とする、いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)(以下「M o M」といいます。)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する少数株主の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいてM o Mの買付予定数の下限は設定していないとのことです。もっとも、公開買付者としては、公開買付者及び当社において、本公開買付けの公正性を担保するため並びに利益相反を回避するための措置として、以下の措置を講じていることから、当社の少数株主の利益には十分な配慮がなされていると考えているとのことです。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が当社の役員である取引、又は公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

当社における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

当社は、本取引の実行の是非や取引条件の妥当性についての検討及び判断が行われる過程全般を含む本選定プロセスの公正性を担保する観点から、2024年2月1日開催の取締役会において、特別委員会の委員の候補となる当社の社外取締役及び社外監査役について、公開買付者を含む本選定プロセスにおける意向表明書を提出した候補者、住本氏及び当社との間で利害関係を有しておらず、また本取引の成否に関して一般株主とは異なる重要な利害関係を有していないことに加え、委員としての適格性を有することを確認した上で、高畠和明氏(当社独立社外取締役)、串田隆徳氏(当社独立社外監査役、公認会計士、税理士)、及び清水幸明氏(当社独立社外監査役、弁護士)の3名から構成される本特別委員会を設置いたしました(なお、本特別委員会の委員は設置当初から変更しておりません。)。また、本特別委員会は、本特別委員会の委員長として、高畠和明氏を選定しております。なお、本特別委員会の委員の報酬は、その職務の対価として、答申内容にかかわらず、月額固定の報酬を支払うものとされており、当該報酬には、本取引の成立を条件とする成功報酬は含まれておりません。

当社取締役会は、本特別委員会設置の決定に際しては、本選定プロセスのうち1次選定プロセスにおいて公開買付者を含む2社の候補者から意向表明書を受領した段階にあったことから、本特別委員会に対し、まず本選定プロセスにおける候補者による提案及び当該提案に対する対応の検討を諮問しました。さらに、当社は、上記の取締役会において、当社取締役会における上記候補者による提案に関する意思決定については、本特別委員会の判断を最大限尊重することを決議しております。

本特別委員会は、2024年2月8日に、独立性及び専門性の観点から、みずほ証券を当社のファイナンシャル・アドバイザーとして指名し、当社がみずほ証券をファイナンシャル・アドバイザーとして選任することについて承認するとともに、みずほ証券は高い専門性を有しており、独立性にも問題がないと判断されることから、本特別委員会としてもみずほ証券に専門的助言を求めることとし、当面は本特別委員会として独自のファイナンシャル・アドバイザーを起用しないことを確認しております。また、本特別委員会は、2024年2月26日に、当社のリーガル・アドバイザーとしてCrossOver法律事務所を選定したとの報告を当社から受け、審議の結果、CrossOver法律事務所の独立性及び専門性の観点から、その選任について承認するとともに、CrossOver法律事務所は高い専門性を有しており、独立性にも問題がないと判断されることから、当面は本特別委員会として独自のリーガル・アドバイザーを起用することはせず、本特別委員会としてもCrossOver法律事務所に専門的助言を求めることとすることを確認しております。

そして、その後、本選定プロセスの2次選定プロセスが進行し、当社及び本特別委員会による本選定プロセスにおける検討等の経過を踏まえ、当社取締役会は、2024年5月13日開催の取締役会において、本特別委員会に対し、()本取引の目的は合理的か(本取引が当社の企業価値向上に資するかを含む)、()本取引の条件(公開買付価格を含む)の妥当性が確保されているか、()本取引において、公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がされているか、()取締役会が本公開買付けに賛同すべきか否か、また、当社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨すべきか否か(当社の新株予約権も公開買付けの対象となる場合には新株予約権の公開買付けに関する意見を含む)、()本取引(本公開買付けに関する当社の意見表明を含む)は当社の少数株主にとって不利益なものでないか(以下これらを総称して「本諮問事項」といいます。)を諮問し、これらの点についての答申を当社に提出することを委嘱しました。さらに、当社は、上記の取締役会において、当社取締役会における本取引に関する意思決定については、本取引への賛否及び応募推奨に関する見解を含め、本特別委員会の判断内容を最大限尊重し、本特別委員会が本取引の目的又は取引条件について妥当でないと判断した場合は、当社取締役会は、本公開買付けに賛同せず、応募推奨をしないことを決定するとともに、本特別委員会に対し、()交渉権限(本特別委員会が自ら直接交渉を行うこと及び当社の担当者又はアドバイザーが行う交渉について事前に方針を確認し、適時にその状況の報告を受け、意見を述べ、指示や要請を行うことを含む)、()当社が選任したアドバイザーの承認権、()本特別委員会独自のアドバイザー(財務、法務その他のアドバイザー)及び補助者の選任権並びに当社のアドバイザーに専門的助言を求める権限(なお、これらに係る費用は当社が負担することとしております。)、並びに()情報取得権(業務執行側や買収者に必要な情報の提供を求める権限)を付与する旨を決定しております。これを受けて、本特別委員会は、2024年5月21日に、改めて、当社が選任したファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券及びリーガル・アドバイザーであるCrossOver法律事務所について、その独立性及び専門性に問題がないことを確認し、それぞれ当社のアドバイザーとして承認するとともに、当面は本特別委員会として独自のアドバイザーの選任はせず、本特別委員会としても当社が選任したファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券及びリーガル・アドバイザーであるCrossOver法律事務所に専門的助言を求めることとすることを確認しております。

本特別委員会は、2024年2月7日より2024年9月6日までの間に合計18回、合計約17.5時間に亘って開催されたほか、必要に応じて委員間で随時協議を行うなどして、本諮問事項についての協議及び検討を行いました。具体的には、本特別委員会は、()公開買付者に対する、本取引の目的・背景、本取引の条件及び本取引後の当社の経営方針等に関する事項のヒアリング、()当社に対する、本選定プロセスの進捗及び内容、みずほ証券による当社株式の株式価値算定の前提とした事業計画の内容及び策定方法、並びに公開買付者の提案内容及び本取引後の当社の経営方針等に関する事項のヒアリング、並びに()みずほ証券に対する、当社株式の株式価値算定に関する事項のヒアリング等を行ったほか、本特別委員会の委員において、公開買付者との本公開買付価格に関する協議を行っております。また、本特別委員会は、本取引に関する意思決定の過程、方法その他の本取引に関する意思決定にあたっての留意点等について、当社のリーガル・アドバイザーであるCrossOver法律事務所の法的助言を踏まえ、本取引において手続の公正性を確保するために講じるべき措置について検討を行っております。

本特別委員会は、以上の経緯で本諮問事項について慎重に協議及び検討を重ねた結果、2024年9月6日付で、当社取締役会に対し、委員全員の一致で、本諮問事項につき大要以下を内容とする本答申書を提出しております。

() 答申内容

- () 本取引は当社の企業価値向上に資するものとして、本取引の目的は合理的である。
- () 本取引の条件(公開買付価格を含む)の妥当性が確保されている。
- () 本取引において、公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がされている。
- () 当社の取締役会が本公開買付けに賛同し、また、当社の株主に対しては、本公開買付けへの応募を推奨し、本新株予約権者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の判断に委ねる旨の意見を表明することは妥当である。
- () 本取引(当社の取締役会が本公開買付けについて上記()の内容の意見表明をすることを含む)は当社の少数株主にとって不利益なものでない。

() 答申の理由及び検討

() 本取引の目的の合理性

- ・ 公開買付者が説明する本取引の目的、本取引によるシナジー及び本取引後の経営方針は、大要、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」及び「 本公開買付け後の経営方針」に記載のとおりであり、当社が認識する本取引の目的及び本取引のシナジーは、大要、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおりである。これらの点に関し、本特別委員会は、当社から今後の事業計画及び本取引が当社の企業価値向上の観点からどのようなシナジーを期待することができるかについて聴取した。また、2024年5月21日付で公開買付者に対して質問状を提出し、2024年6月21日付で、公開買付者から2次意向表明書とともに公開買付者の回答が記載された当該質問状を受領し、2024年6月28日において、本特別委員会から公開買付者に対してインタビューを実施し、公開買付者による当社の評価及び本取引の位置づけ並びに今後の展望等を聴取した。
- ・ 当社及び公開買付者の双方が概ね一致して述べるところによれば、本公開買付け及びその後の完全子会社化を通じて、主に下表の3点において当社の企業価値向上の観点からシナジーを期待できるとのことであり、本特別委員会としても、当社の現時点における経営課題の早期解決を図り、当社の成長を加速させる観点から本取引の目的は合理的なものとして是認することができるかと結論づけた。公開買付者側の視点から見ても、公開買付者が優先的な取り組みとして掲げるDXの強化(顧客ソリューションの強化、公開買付者業務の効率化・高度化、職員のAI・DX対応力の向上、ブランド力の向上等)という方針と当社のAIアルゴリズム事業の獲得は整合的であり、公開買付者側の今後の経営方針において、本取引に伴うシナジーを早期に実現させるための取り組みをしたいと述べていることも、本取引の合理性を裏付けるものと考ええる。また、公開買付者は、本取引により、シナジー効果を最大化し、戦略的意義を実現するためには、当社の少数株主との利益相反のおそれを排して、一貫した経営方針の下で当社が事業運営を行うとともに、当社において必要な施策を適時に実行するための迅速な意思決定を可能とし、また、公開買付者との連携をより密に図ることができ、双方の人材交流を含めて、機動的かつ柔軟な施策が可能になる観点から、当社を公開買付者の完全子会社とすることが不可欠であると考えているとのことであり、かかる考え方にも合理性が認められると考える。

	当社	公開買付者
(1)	強固な顧客基盤とアライアンスを通じたAI案件の獲得	顧客営業力(量) 公開買付者及びアライアンス先等の顧客基盤へアプローチ可能
(2)	銀行が保有するビッグデータを活用したAIソリューションの創出	銀行保有データ(質) 膨大なデータの収集・活用が可能となりAIソリューションのサービス品質向上、新サービス開発につながる
(3)	グループ体となった人事戦略による組織力の強化	ブランド力の向上 大手地銀との資本関係構築による知名度・社会的信用力の向上、それに伴うフリーランス人材の獲得、自社採用力の強化

- ・ 本取引によって当社に生じることが懸念されるデメリットとして、上場会社でなくなることに伴って資本市場を通じた資金調達手段が制限され、上場会社としての社会的信用を失うことが一応は考えられるものの、公開買付者は日本有数の地方銀行であるため間接金融を通じた資金調達が容易になり、公開買付者はプライム市場の上場会社であるため、そのグループ企業としての社会的信用が得られる。また、ディスナジーとして、支配株主の変更に伴い、一般論としては新たな支配株主と競合関係にあることなどにより新規取引先として開拓できる対象が制限されることや既存取引先と取引停止となる可能性が一応考えられるものの、当社は、当社の取引先や事業内容に鑑み金融機関である公開買付者が当社の支配株主となることについてかかるディスナジーが顕在化する可能性は低く、当社の事業に不利益を与える可能性も低いと考えているとのことであり、かかる分析は合理的と考える。そのため、上記の想定されるデメリット、ディスナジーは本取引により想定されるメリット、シナジーを上回るものとはいえず、本取引の目的の合理性を失わせるものではないと考える。また、本取引は上場から3年未満で当社を非公開化することが想定されるものであるが、当社は、当社の企業価値向上に資する上記施策は当社株式を非公開化した上で当社が公開買付者グループの一員となって実行することにより可能となるものであることから、当社株式の上場後の期間にかかわらず、今般の公開買付者からの本取引に係る提案を受けることこそが当社の企業価値向上に資すると考えているとのことである。そして、当社は本取引後も引き続き上場会社のグループ企業となるものであり、資金調達能力の面で大きなデメリットはないと考えていること、社会的信用度・知名度についても事業の成長に伴い維持・向上が期待されると考えていること、上場会社のグループ企業として引き続き当社の成長につき外部からのチェックを受けることから、本取引は、高度なAI人材獲得という経営課題を克服するための資金調達能力の拡大による自己資本の充実及び社会的信用度・知名度の向上並びに当社を成長させ続ける上で外部からのチェックを受けることという、当社が上場の目的としていたところにも反するものではなく、当社の企業価値向上に資すると考えているとのことであり、これらの判断にも整合性、合理性が認められると考える。
- ・ 以上を踏まえると、当社の事業と公開買付者の事業は相互補完的であり、公開買付者が当社と一体となってシナジーの実現に取り組むという判断には合理性が認められ、本取引は当社の企業価値向上に資するものとして、本取引の目的は合理的であると認められるものと考えている。

()本取引の条件の妥当性

- ・ 本取引の条件である本公開買付価格の交渉には、本特別委員会が直接に関与した。公開買付者の当初提案価格は707円であり、当初提案価格の検討時期の市場価格に30%弱のプレミアムを加えた価格であることが確認されたものの、本特別委員会としては、当社の既存株主の利益を保護する観点から、価格の上乗せを求めるとし、2024年7月3日付で当社と本特別委員会の連名で、公開買付者に対して書面でその旨を伝えるとともに、ファイナンシャル・アドバイザー経由でその背景にある根拠を提示した。また、本特別委員会と公開買付者の間で直接に面談を行う形式で価格について協議する機会を設け、当該協議を踏まえ、2024年8月5日付で公開買付者から大幅に増額した本公開買付価格である841円の提示があり、本特別委員会からは同月7日付で更なる引上げを打診したものの、同月9日、公開買付者より、同月5日付で提示した価格は熟慮を重ねた上で提示したものであって更なる引上げは困難であるとして、同月5日付で提示した価格と同額の本公開買付価格である841円の提示を再度受けた。本特別委員会は、同月13日に、本公開買付価格である841円が当社側ファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券の当該時点における当社株式価値の試算結果における市場株価法及び類似会社比較法の上限値を上回り、かつDCF法におけるレンジの中央値(DCF法による算定の基礎となる割引率及び永久成長率について、その感応度分析において用いた数値の中央値を使用して算出された当社株式の1株当たりの株式価値)を上回っていること、本公開買付けの類似事例と比較して遜色ないプレミアムの水準であることを勘案の上、仮に今後当該時点における株価水準を大きく上回った場合は再度の協議を求めるという留保を付した上で、公開買付者から提示された価格をもって応募推奨とする方針を確認した。その後、当社株式の市場価格のモニタリングを継続したが、2024年9月6日開催の本特別委員会において本答申を決議するまでの間、再度の協議を求めるとを要するような株価水準の変動は生じなかった。

- ・ 本公開買付価格である841円については、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、本答申書提出時点においても、本株式価値算定書(みずほ証券)に記載されているみずほ証券による当社株式に係る株式価値算定結果のうち、市場株価法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、また、類似会社比較法に基づく算定結果の上限を上回るものであり、さらに、DCF法に基づく算定結果の範囲内であること、かつ、中央値(DCF法による算定の基礎となる割引率及び永久成長率について、その感応度分析において用いた数値の中央値を使用して算出された当社株式の1株当たりの株式価値)を上回ること、本公開買付けの実施についての公表日の前営業日である2024年9月5日の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値の529円に対して58.98%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均値548円に対して53.47%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均値568円に対して48.06%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均値593円に対して41.82%のプレミアムをそれぞれ加えた金額であり、本公開買付けの類似事例と比べても同等程度の合理的な水準のプレミアムが付されていること、下記「()本取引の手續の公正性」に記載のとおり、本公開買付けの公正性を担保するための措置を講じられた上で、当社及び本特別委員会と公開買付者との間で真摯かつ継続的に協議・交渉が行われた結果として、当初提案価格(1株当たり707円)よりも134円(約18.95%)引き上げられた価格で提案された価格であること等を踏まえ、妥当性が確保されていると考える。
- ・ 当社が取得した本株式価値算定書(みずほ証券)においては、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法が算定手法として用いられているが、これらは一般的な算定手法であり、また、これらの算定手法を採用した理由についても、不合理な点は見当たらない。また、DCF法による算定に用いられた本事業計画は、必要に応じて、みずほ証券のサポートを得つつ、住本氏及び公開買付者から独立した者による主導のもと作成されており、その作成過程においても、本特別委員会に対して作成中の事業計画案の内容、重要な前提条件等について説明が行われるとともに、最終的な本事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について本特別委員会の確認を受け、その承認を受けている。これらの算定手法及びその結果の前提となる財務予測や前提条件等についても、不合理な点は認められず、第三者算定機関であるみずほ証券により算定された本株式価値算定書(みずほ証券)における当社株式の1株当たりの株式価値の算定結果に不合理な点は見受けられない。
- ・ 本公開買付け後に予定されている本スクイーズアウト手續において、当社の少数株主に対して交付される金銭の額(以下「本交付金額」といいます。)は、本公開買付価格と同一の価格を基準として算定される予定となっている。具体的には、当社の少数株主が本スクイーズアウト手續開始前に保有する当社株式の数に本公開買付価格を乗じた金額が、本交付金額になるものと考えられる。上記のとおり、本公開買付価格について妥当性が確保されていると認められる以上、本公開買付価格と同一の価格を基準として算定される本交付金額についても、同様に考えることができる。
- ・ 他方で、本新株予約権買付価格については1円とされており、公開買付者はその行使条件を充足する可能性がないことから公開買付者にとって無価値であることは疑いの余地はないものの、本新株予約権者にとっては1円以上の価値があることもまた明らかであるため、本新株予約権者がその判断において本新株予約権を行使して当社株式を取得した上で本公開買付けに応募することを含めて、本新株予約権者の判断に委ねるのが妥当と考える。
- ・ 本取引において、本スクイーズアウト手續は、本公開買付けの決済完了後速やかに行われる予定であり、また、本スクイーズアウト手續において本公開買付けに応募しなかった当社の少数株主に対して交付される対価は、本公開買付価格と同額の金銭とされる予定であり、その旨が公開買付者において開示される予定であると認識しており、本公開買付けにおいて当社の少数株主に対して強圧性が生じないよう配慮がされていると認められる。

- ・ 本公開買付けにおける公開買付期間(下記「 他の買付者からの買付機会を確保するための措置」において定義します。以下同じです。)は、法令に定められた最短期間(20営業日)よりも長期の30営業日に設定されるとともに、公開買付者と当社は、当社が公開買付者以外の対抗的買収提案者(下記「 他の買付者からの買付機会を確保するための措置」において定義します。以下同じです。)と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が当社との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意を行っていないことから、対抗的な買付け等の機会等が確保されているといえる。それとともに、本取引に関して、当社は、本選定プロセスを実施しており、本取引は、公開買付者以外の者による当社株式に対する買付け等その他の取引機会を調査・検討した上で実施されるに至ったものといえることから、本取引に関しては、いわゆる間接的なマーケットチェックにとどまらないマーケットチェックがされているものといえることも、本取引の条件の妥当性の確保に資する要素と認められる。
- ・ 公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆるM o Mの買付予定数の下限を設定しない予定とのことであるが、公開買付者及び当社が下記「()本取引の公正性の公正性」のように、本公開買付けの公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じており、また、上記のとおり本公開買付価格その他の本取引の条件については妥当性が確保されていると認められることから、本公開買付けにおいてM o Mの買付予定数の下限を設定しないことは不合理とはいえないと考える。
- ・ 以上より、本取引の条件(公開買付価格を含む)の妥当性は確保されていると認められるものとする。

()本取引の公正性の公正性

- ・ 本公開買付けにおいて公正性を担保するためにとられた又はとられる措置については、本「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載のとおりであるが、これらの措置について、補足的に、以下のとおりの事実も認められる。
- ・ (特別委員会の設置に関して)当社は本取引に係るデュー・ディリジェンスの開始前という初期の段階から本特別委員会を設置し、公開買付者との価格交渉を含む本取引の主要部分を本特別委員会に委嘱することにより、当社少数株主の保護を図っている。
- ・ (株式価値算定書の取得に関して)当社は、第三者算定機関であるみずほ証券に対して当社株式の株式価値算定を依頼し、本特別委員会による価格交渉に際しては、その時点における暫定的な数値ではあるものの各種の算定方法において妥当と目される価格のレンジの提供を受けるとともに、2024年9月5日付で本株式価値算定書(みずほ証券)を取得して、本取引の妥当性の検証に用いている。
- ・ (ファイナンシャル・アドバイザーの選任に関して)当社は、本取引の検討を進めるにあたり、ファイナンシャル・アドバイザーを選任して本取引の検討を進めるべきか否かについて本特別委員会の見解を求めた。本特別委員会は、この種の取引において当社側のファイナンシャル・アドバイザーを選任することなく価格交渉に臨むのは得策でなく、特にスクイズアウト手続を通じて当社株式を手放すことになる当社株主に対して説明責任を果たすためにはその選任が必須であることについて一致し、ファイナンシャル・アドバイザーの専門性、独立性及び業務内容並びに報酬の支払時期及び発生条件について慎重に聴取・協議した上で、当社取締役会に対し、みずほ証券を当社のファイナンシャル・アドバイザーとして選任することを推奨した。当社は上記の推奨を尊重してみずほ証券をファイナンシャル・アドバイザーとして選任し、みずほ証券は、本特別委員会による公開買付者側との価格交渉に際してその知見を提供し、本特別委員会による条件の妥当性の検証のために不可欠である本株式価値算定書(みずほ証券)を作成するとともに、当社側の交渉窓口として、当社及び当社株主の利益を最大化するための助言を行ったことを確認した。

- ・ (リーガル・アドバイザーの選任に関して)当社は、リーガル・アドバイザーの選任についても本特別委員会に諮り、本特別委員会は、本特別委員会の委員においてCrossOver法律事務所にその専門性及び独立性について聴取して確認した上で、当社取締役会に対し、CrossOver法律事務所を当社のリーガル・アドバイザーとして選任することを推奨した。当社は上記の推奨を尊重してCrossOver法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、CrossOver法律事務所は、本特別委員会による公開買付者側との価格交渉及び手続の公正性の担保のためにその知見を提供し、当社及び当社株主の利益を最大化するための助言を行ったことを確認した。なお、住本氏はCrossOver法律事務所以外の法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任しており、CrossOver法律事務所が住本氏のために助言している事実はない。
- ・ (その他の公正性担保措置に関して)当社は、住本氏が本取引について当社少数株主とは利害関係が一致しない可能性があることを考慮し、利益相反のおそれを排除する観点から、下記「 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」に記載のとおり、当社の立場における本取引への住本氏の関与は、必要性が認められる場合における最小限の関与に留めているほか、当社のリーガル・アドバイザーの助言を踏まえ、当社においては、本取引のために独立性の観点から問題のない検討体制を構築したことを確認した。本取引自体についても、本公開買付けが前置されることにより、当社の少数株主は自由な意思に基づいて当社株式を売却する機会を得られ、また、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合には本公開買付価格と同額で本スクイーズアウト手続を実施するため、強圧的二段階買付けにも該当しないことを確認した。また、公開買付期間についても、法令に定められた最短期間である20営業日より長い30営業日とされており、公開買付期間を比較的長期に設定することによって、当社の少数株主が本公開買付けへの応募を判断するための適切な期間が確保され、かつ、公開買付け以外の者が対抗的な買付け等を検討するための機会も確保されているといえる。上記に加えて、当社は本選定プロセスを実施しており、当社は、公開買付けを含む複数の候補者による提案を受け、かかる提案や各社との面談の結果等の比較を通じて公開買付けを最終候補者に選定していることから、公開買付け以外の者による当社株式に対する買付け等その他の取引機会が確保されていたものと認められる。また、当社及び公開買付け側の開示書類においては、本取引の目的・経緯、条件、検討・交渉、公正性担保措置等に関する情報について、それぞれ開示されることが予定されており、当社の少数株主による本取引の条件の妥当性等の判断のために相当な情報が開示される予定であることが認められる。
- ・ 以上より、本取引において、公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がされているものとする。

()本公開買付けへの賛同及び応募推奨

- ・ 上記「()本取引の目的の合理性」に記載のとおり本取引の目的は合理的と認められ、上記「()本取引の条件の妥当性」に記載のとおり本取引の条件の妥当性が確保されていると認められ、かつ、これらは、上記「()本取引の手続の公正性」に記載のとおり本取引において公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がされていると認められることから、手続の公正性の観点からも担保されているものと認められる。
- ・ 以上より、本特別委員会は、当社取締役会は本公開買付けに賛同し、当社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨すべきであるとの結論に至った。ただし、本新株予約権に関しては、本新株予約権買付価格が1円であるため、本新株予約権者とその判断において本新株予約権を行使して当社株式を取得した上で本公開買付けに応募することを含めて、本新株予約権者の判断に委ねるのが妥当と考える。

()当社少数株主にとって不利益なものか否か

- ・ 上記「()本取引の目的の合理性」に記載のとおり本取引の目的は合理的と認められ、上記「()本取引の条件の妥当性」に記載のとおり本取引の条件の妥当性が確保されていると認められ、かつ、これらは、上記「()本取引の手続の公正性」に記載のとおり本取引において公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がされていると認められることから、手続の公正性の観点からも担保されているものと認められる。
- ・ 以上より、本特別委員会は、本取引(当社の取締役会が本公開買付けについて上記「()本公開買付けへの賛同及び応募推奨」の内容の意見表明をすることを含む)は、当社の少数株主にとって不利益なものではないとの結論に至った。

当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、公開買付者から提示された本公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、当社、住本氏及び公開買付者から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券に対して、当社株式の価値算定を依頼し、2024年9月5日付でみずほ証券より本株式価値算定書(みずほ証券)を取得しました。

なお、みずほ証券は、当社、住本氏及び公開買付者の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。また、当社は、みずほ証券から本公開買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

本株式価値算定書(みずほ証券)の概要は、上記「(3) 算定に関する事項」の「 当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」をご参照ください。

(注) みずほ証券は、当社株式の株式価値の算定に際し、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの情報等が全て正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社の資産又は負債(金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みます。)について、独自の評価又は鑑定を行っておりません。また、かかる算定において参照した当社の財務見通しについては、当社により2024年9月5日時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としており、並びにかかる算定は2024年9月5日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、公開買付者グループ、当社及び住本氏から独立した第三者算定機関としてファイナンシャル・アドバイザーである野村証券に対して、当社の株式価値の算定を依頼し、2024年9月5日付で本株式価値算定書(野村証券)を取得したとのことです。

なお、野村証券は、公開買付者、当社及び住本氏の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有していないとのことです。また、公開買付者は、「(6) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の措置を実施しており、かつ当社、住本氏及び本特別委員会との協議・交渉を経て本公開買付価格を判断・決定しているため、野村証券から本公開買付価格の公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)を取得していないとのことです。

公開買付者が野村証券から取得した本株式価値算定書(野村証券)の概要については、上記「(3) 算定に関する事項」の「 公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得」をご参照ください。

当社における独立した法律事務所からの助言

当社は、当社取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、リーガル・アドバイザーとしてCrossOver法律事務所を選任し、本公開買付け及びその後の一連の手續に対する当社取締役会の意思決定の方法及び過程その他の意思決定にあたっての留意点に関する法的助言を受けております。なお、CrossOver法律事務所は、当社、住本氏及び公開買付け者のいずれからも独立しており、かついずれの関連当事者にも該当せず、また本公開買付けを含む本取引に関して重要な利害関係を有しておりません。また、CrossOver法律事務所に対する報酬には、本取引の成立等を条件に支払われる成功報酬は含まれておりません。

当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見

当社は、CrossOver法律事務所から得た法的助言、みずほ証券から受けた財務的見地からの助言、本株式価値算定書(みずほ証券)の内容、本特別委員会から入手した本答申書の内容、公開買付け者との間で実施した複数回に亘る継続的な協議の内容及びその他の関連資料を踏まえ、公開買付け者による本公開買付けに関する諸条件の内容について慎重に協議・検討を行った結果、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、取締役3名のうち審議及び決議に参加した2名の取締役全員の一致により、2024年9月6日開催の当社取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、本新株予約権者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議しております。

また、上記の取締役会において、審議に参加した監査役3名全員が上記のいずれの決議についても異議がない旨の意見を述べております。

なお、本特別委員会に対して本諮問事項を諮問した2024年5月13日開催の当社取締役会及び上記の2024年9月6日開催の当社取締役会に際しては、当社の代表取締役である住本氏については、公開買付け者と本応募契約を締結する当社の支配株主であることから、住本氏以外の当社の株主の皆様との利益が一致しない可能性があることを考慮し、利益相反のおそれを排除する観点から取締役会における審議及び決議には参加しておりません。また、本特別委員会を設置した2024年2月1日開催の当社取締役会、及び、本特別委員会の総意による判断に基づき本選定プロセスにおいて2次選定プロセスへ参加する候補者に対して当社に対するデュー・ディリジェンスの機会を提供することを決定した2024年2月17日開催の当社取締役会に際しては、いまだ当社株式の非公開化を前提としないものも含めて提案を打診した結果(打診先による当社株式の譲受割合については打診先が任意に希望を示す形としております。)複数の候補者から意向表明書を受領した本選定プロセスの1次選定プロセスの段階にあり、まずはそれらの提案の実現可能性や当該提案に対する対応という手続的事項を検討するという段階にあったとともに、買収提案の検討という文脈においては、住本氏は住本氏が保有する当社株式の一部又は全部の売却意向を示していたことから、住本氏と住本氏以外の当社の株主の皆様との利益が一致しない可能性の程度が高くないと判断されたこと並びに本選定プロセスの経緯の説明の必要性等から、住本氏も取締役会には出席していたものの、利益相反のおそれを回避するため、代表取締役である住本氏に代わり、島田雄太取締役が取締役会の議長となって審議を進めました。そのほか、住本氏は、本特別委員会の要請を受けて本特別委員会によるヒアリングに対応したこと、及び、本選定プロセスにおいて2次選定プロセスへ参加した候補者による当社に対するデュー・ディリジェンスにおいて当社の創業者兼代表取締役でなければ対応が困難な事項に係るインタビュー及び質問への回答に、本特別委員会の承認を受けた上で、部分的に参加したことを除き、当社の立場において本取引の検討、本取引に係る公開買付け者との協議・交渉には参加しておりません。

当社における独立した検討体制の構築

当社は、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、住本氏及び公開買付者から独立した立場で、本取引を含む本選定プロセスに係る検討、交渉及び判断を行うための体制(本取引を含む本選定プロセスに係る検討、交渉及び判断に關与する当社の役職員の範囲及びその職務(当社の株式価値の評価の基礎となる事業計画の作成など高い独立性が求められる職務を含みます。))を含みます。)を当社の社内に構築いたしました。具体的には、当社は、本取引を含む本選定プロセスに係る検討、交渉及び判断(当社の株式価値の評価の基礎となる事業計画の作成など高い独立性が求められる職務を含みます。))は、全て住本氏及び公開買付者から独立した者が担当することとした上で、本取引を含む本選定プロセスに関する公開買付者又は住本氏の立場における検討、交渉及び判断に参加し、若しくは補助する者は当社の立場における検討体制に加わらないこととし、当社の検討体制は住本氏及び公開買付者からの独立性の認められる役職員のみで構成することとし、本書提出日に至るまでかかる取扱いを継続しております。

公開買付者に対して提示する事業計画、及びみずほ証券が当社株式の株式価値の算定において基礎とする事業計画は、必要に応じて、みずほ証券のサポートを得つつ、住本氏及び公開買付者から独立した者による主導のもと作成されており、その作成過程においても、本特別委員会に対して作成中の事業計画案の内容、重要な前提条件等について説明が行われるとともに、最終的な事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について本特別委員会の確認を受け、その承認を受けています。

また、かかる取扱いを含めて、当社の社内に構築した本取引の検討体制(本取引に係る検討、交渉及び判断に關与する当社の役職員の範囲及びその職務(当社の株式価値の評価の基礎となる事業計画の作成など高い独立性が求められる職務を含みます。))を含みます。))は、CrossOver法律事務所の助言を踏まえたものであり、独立性の観点から問題がないことについては、本特別委員会の確認を得ております。

他の買付者からの買付機会を確保するための措置

公開買付者は、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。))として、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ(法第27条の2第2項、令第8条第1項)、公開買付期間を30営業日に設定しております。公開買付期間を法令に定められた最短期間に照らして長期に設定することにより、当社の株主の皆様にも本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社株式について公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保することにより、本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことです。また、公開買付者と当社は、当社が公開買付者以外の者(以下「対抗的買収提案者」といいます。))と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が当社との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意を行っておりません。このように、公開買付期間の設定と併せ、対抗的な買付け等の機会等が確保されていることを確認しており、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。さらに、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」及び「 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、当社は、本選定プロセスを実施しており、公開買付者を含む6社(事業会社6社)の候補者に本選定プロセスに関する打診をし、公開買付者を含む2社の候補者による提案を受け、かかる提案や各社との面談の結果等の比較を通じて公開買付者を最終候補者に選定していることから、本取引は、公開買付者以外の者による当社株式に対する買付け等その他の取引機会を調査・検討した上で実施されるに至ったものと考えております。

(7) 公開買付者と当社の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「 本公開買付けの概要」に記載のとおり、公開買付者は、住本氏との間で2024年9月6日付で本応募契約を締結しており、住本氏が、応募予定株式(7,027,500株、所有割合65.15%)の全てについて本公開買付けに応募すること(以下「本応募」といいます。)を合意しているとのことです。本応募契約においては、住本氏が本公開買付けに応募する前提条件として()本公開買付けが開始され、かつ撤回されていないこと、()本応募契約締結日及び本公開買付けの開始日において、公開買付者の表明保証事項(注1)が重要な点において全て真実かつ正確であること、()公開買付者において、本公開買付けの開始日までに本応募契約に基づき履行又は遵守すべき義務(注2)が、重要な点において全て履行又は遵守されていること、()本公開買付けの開始日の前営業日までに、当社の取締役会において、本公開買付けに賛同し、当社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を表明することについて決議が行われ、これが公表されており、かつ、本公開買付けの開始日において、かかる意見表明が撤回又は変更されていないこと、()本公開買付け又は本応募契約に従った住本氏による本公開買付けへの応募を制限又は禁止する裁判所その他の司法機関、行政機関又は金融商品取引所その他の自主規制機関の判決、決定、命令、裁判上の和解、免許、許可、認可、通達、行政指導その他の判断がなされていないことが規定されているとのことです。ただし、住本氏は、その裁量により、以上の前提条件のいずれも放棄して、本公開買付けに応募する義務を履行することができるものとされているとのことです。

(注1) 本応募契約において、公開買付者は、()設立及び存続の有効性、()本応募契約の適法かつ有効な締結及び履行、()本公開買付けのための資金の保有、()本応募契約の強制執行可能性、()公開買付者による本応募契約の締結及び履行のために必要な許認可等の取得、()公開買付者による本応募契約の締結及び履行についての法令等との抵触の不存在、()公開買付者と反社会的勢力等との関係の不存在、()倒産手続等の不存在について表明及び保証を行っているとのことです。

(注2) 本応募契約において、公開買付者は、()補償義務、()秘密保持義務、()本応募契約上の地位又は本応募契約に基づく権利義務の譲渡禁止義務等を負っているとのことです。

また、住本氏は、()本決済開始日までの間、本公開買付けと実質的に抵触し、若しくはその成立を困難にする合意や提案等を行わず、第三者からかかる取引に関する提案等の申出を受けた場合には、速やかに公開買付者にかかる事実及び内容を通知すること、()本決済開始日までの間、当社の株主総会の招集請求権、議題提案権及び議案提案権その他の株主権を行使しないこと、()本決済開始日以前の日を権利行使の基準日として開催される当社の株主総会において応募予定株式に係る議決権を公開買付者の指示に従って行使すること、()本決済開始日から起算して3年間を経過する日までの間、当社又はその子会社若しくは関連会社の役職員の勧誘及び退職勧奨等を行わないこと、()本決済開始日から起算して3年間を経過する日までの間、当社の取締役又は代表取締役として職務を遂行する場合を除き、国内において本応募契約締結日における当社の事業と競合する事業を行わないこと、及び()本応募契約締結日以降、住本氏が当社の代表取締役又は株主の地位を有する限り、当社がその事業につき本応募契約締結日現在行われている業務と矛盾しない通常の業務の範囲内において遂行するよう、当社の代表取締役又は株主として合理的な範囲内で努力することについて合意しているとのことです。

なお、公開買付者は、本公開買付けに関して、本応募契約以外に、住本氏との間で合意を行っておらず、本応募により得られる金銭以外に公開買付者から住本氏に対して供与される利益は存在していないとのことです。

4 【役員が所有する株券等の数及び当該株券等に係る議決権の数】

(1) 普通株式

氏名	役職名	所有株式数(株)	議決権数(個)
住本 幸士	代表取締役社長 兼 管理本部長	7,027,500	70,275
島田 雄太	取締役 事業本部長	316,940	3,169
高島 和明	取締役	-	-
塚原 俊郎	監査役(常勤)	-	-
串田 隆徳	監査役	1,000	10
清水 幸明	監査役	-	-
計		7,345,440	73,454

(注1) 役職名、所有株式数及び議決権数は本書提出日現在のものです。

(注2) 取締役高島和明は、社外取締役です。

(注3) 監査役塚原俊郎、監査役串田隆徳、監査役清水幸明は、社外監査役です。

(2) 新株予約権

氏名	役職名	所有個数(個)	株式に換算した数(株)	株式に換算した 議決権数(個)
住本 幸士	代表取締役社長 兼 管理本部長	-	-	-
島田 雄太	取締役 事業本部長	-	-	-
高島 和明	取締役	100	1,000	10
塚原 俊郎	監査役(常勤)	-	-	-
串田 隆徳	監査役	-	-	-
清水 幸明	監査役	-	-	-
計		100	1,000	10

(注1) 役職名は本書提出日現在のものです。

(注2) 所有個数、株式に換算した数及び株式に換算した議決権数は、本書提出日現在のものです。

(注3) 取締役高島和明は、第4回新株予約権を100個所有しています。

5 【公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容】

該当事項はありません。

6 【会社の支配に関する基本方針に係る対応方針】

該当事項はありません。

7 【公開買付者に対する質問】

該当事項はありません。

8 【公開買付期間の延長請求】

該当事項はありません。